

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月29日

【事業年度】 第24期(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社バロックジャパンリミテッド

【英訳名】 BAROQUE JAPAN LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井 博之

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03 - 5738 - 5775 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 熊川 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台四丁目7番7号

【電話番号】 03 - 5738 - 5775 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 熊川 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		2019年 2 月	2020年 2 月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月
売上高	(百万円)	71,034	65,880	50,590	59,139	58,842
経常利益	(百万円)	4,542	4,586	1,187	2,846	1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,944	2,871	375	1,471	243
包括利益	(百万円)	2,995	2,965	751	2,662	1,006
純資産額	(百万円)	20,365	21,492	20,911	22,437	22,085
総資産額	(百万円)	40,715	38,282	38,343	38,632	37,245
1株当たり純資産額	(円)	530.41	562.48	536.18	562.36	541.99
1株当たり当期純利益 金額	(円)	81.42	79.22	10.44	40.87	6.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	81.21	79.10	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.43	52.83	50.36	52.43	52.42
自己資本利益率	(%)	15.95	14.53	1.90	7.44	1.23
株価収益率	(倍)	10.78	10.16	72.77	19.50	117.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,738	3,593	142	1,995	2,041
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	995	1,085	920	823	1,273
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,953	4,853	615	2,288	1,381
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	18,504	16,133	15,924	15,010	14,744
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,513 (203)	1,511 (244)	1,532 (191)	1,502 (219)	1,488 (206)

(注) 1. 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。

3. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 2018年4月25日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。従って、第20期は2018年2月1日から2019年2月28日の13ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		2019年 2月	2020年 2月	2021年 2月	2022年 2月	2023年 2月
売上高	(百万円)	63,324	59,115	44,427	51,761	53,142
経常利益	(百万円)	3,901	3,771	576	1,885	1,165
当期純利益	(百万円)	2,780	2,570	312	1,143	695
資本金	(百万円)	8,234	8,258	8,258	8,258	8,258
発行済株式総数	(株)	36,622,400	36,676,300	36,676,300	36,676,300	36,676,300
純資産額	(百万円)	18,830	19,569	18,547	18,532	17,857
総資産額	(百万円)	36,640	34,608	34,181	32,638	31,845
1株当たり純資産額	(円)	517.18	544.25	515.00	514.58	495.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	38.00 (-)	38.00 (-)	32.00 (-)	38.00 (-)	38.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	76.90	70.93	8.67	31.76	19.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	76.70	70.82	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.39	56.55	54.26	56.78	56.08
自己資本利益率	(%)	15.46	13.39	1.64	6.17	3.82
株価収益率	(倍)	11.42	11.35	87.65	25.10	41.20
配当性向	(%)	49.41	53.58	369.06	119.65	196.91
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,400 (203)	1,393 (238)	1,428 (189)	1,395 (215)	1,419 (202)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	60.4 (110.3)	58.2 (106.3)	57.3 (134.4)	62.1 (138.9)	97.8 (122.3)
最高株価	(円)	1,186	1,139	871	916	859
最低株価	(円)	808	805	525	733	716

(注) 1. 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

- 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
- 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 2018年4月25日開催の第19期定時株主総会決議により、決算期を1月31日から2月末日に変更いたしました。従って、第20期は2018年2月1日から2019年2月28日の13ヶ月間となっております。

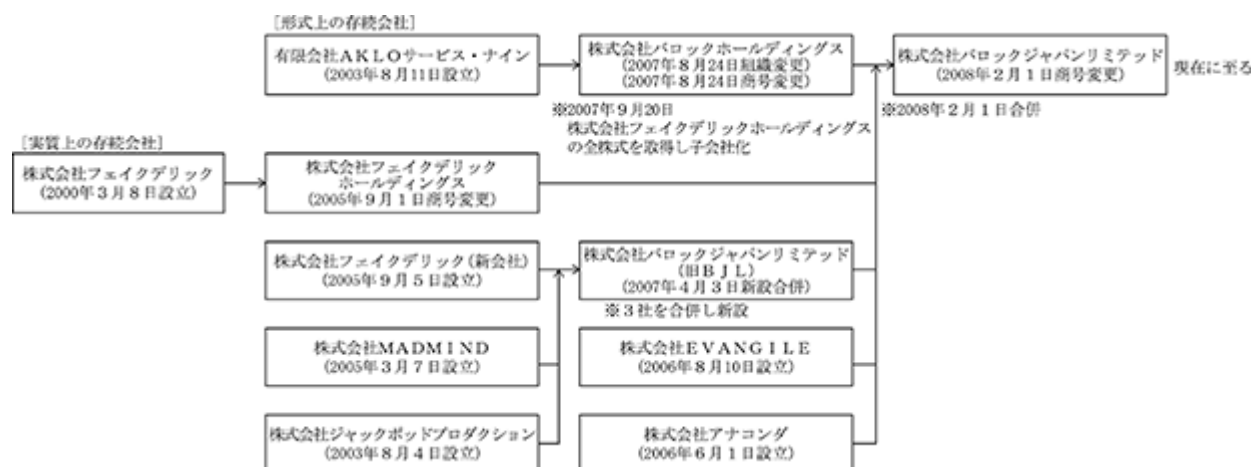
2 【沿革】

当社の前身であり、実質上の存続会社である株式会社フェイクデリックホールディングスは、女性向けの衣料品の企画、販売を目的として2000年3月に株式会社フェイクデリックの商号で設立されました。その後、同社は、ブランド毎の利益管理体制の確立を図るべく、2003年8月に株式会社ジャックポッドプロダクションへ「BLACK BY MOUSSY」事業を、2005年3月に株式会社MAD M I N Dへ「SLY」事業を、2005年9月に株式会社フェイクデリック（新会社）へ「MOUSSY」事業をそれぞれ移管し、2005年9月に株式会社フェイクデリックホールディングスに商号変更するとともに、当該事業子会社及びブランドのライセンス管理等を行う持株会社となり、2007年4月には、当該事業子会社3社が合併により、株式会社パロックジャパンリミテッド（以下、「旧B J L」）として再統合しております。（以上、[表2]参照）

一方、当社（形式上の存続会社 有限会社A K L Oサービス・ナイン）は、2003年8月の設立以降、実質的に休眠状態でありましたが、2007年8月に株式会社に組織変更を行い、商号を株式会社パロックホールディングスに変更しております。その後、当社は、CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.及び当社の現経営者によるM B O（マネジメント・バイ・アウト）のための受け皿会社として、2007年9月に株式会社フェイクデリックホールディングスの全株式を同社の創業者から取得し、2008年2月1日に当社を存続会社として子会社である株式会社フェイクデリックホールディングス及びその子会社3社（旧B J L、株式会社アナコンダ及び株式会社E V A N G I L E）を吸収合併して全事業を引き継ぎ、同日に株式会社パロックジャパンリミテッドに商号変更し、現在に至っております。

（以上、[表1]参照）

当社の設立から現在に至るまでの沿革を図示いたしますと、次のようになります。



[表1] (形式上の存続会社のM B Oまでの沿革)

年月	事項
2003年8月	東京都港区に有限会社A K L Oサービス・ナインを設立(資本金3百万円)
2004年9月	本社を東京都千代田区に移転
2007年8月	株式会社に組織変更 株式会社パロックホールディングスに商号変更
2007年9月	本社を東京都港区に移転 増資により資本金を34億3百万円に増額 CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.及び当社の現経営者によるM B Oにて、実質上の存続会社(株式会社フェイクデリックホールディングス)の全株式を同社の創業者から取得し子会社化
2008年2月	株式会社フェイクデリックホールディングス及び同子会社3社(旧B J L、株式会社アナコンダ、株式会社E V A N G I L E)を吸収合併 株式会社パロックジャパンリミテッドに商号変更 本社を東京都目黒区に移転 (M B Oを完了)

〔表2〕(実質上の存続会社のMBOまでの沿革)

年月	事項
2000年3月	女性向けのアパレル商品の企画、販売等を目的として東京都渋谷区に株式会社フェイクデリックを設立(資本金10百万円)
2000年4月	「MOUSSY」を渋谷109店より展開
2002年9月	本社を東京都目黒区に移転
2003年2月	「BLACK BY MOUSSY」をプランタン銀座店より展開
2003年6月	「SLY」をラフォーレ原宿店より展開
2003年8月	「BLACK BY MOUSSY」事業を株式会社ジャックポッドプロダクションに移管 同社の創業者より株式会社ジャックポッドプロダクションの全株式を取得し子会社化
2004年3月	「SHELL'TER」を梅田HEP FIVE店より展開
2005年3月	「SLY」事業を株式会社MAD MINDに移管 同社の創業者より株式会社MAD MINDの全株式を取得し子会社化
2005年9月	株式会社フェイクデリックホールディングスに商号変更(会社の目的を事業子会社の管理及び商標権・著作権等の管理等に変更) 増資により資本金を40百万円に増額 東京都目黒区に株式会社フェイクデリックを設立(資本金10百万円)し、「MOUSSY」事業を移管
2006年2月	「RODEO CROWNS」を渋谷109店より展開
2006年6月	アパレル商品の企画等を目的として東京都目黒区に株式会社アナコンダを設立(資本金10百万円)
2006年8月	アパレル商品の企画等を目的として東京都目黒区に株式会社EVANGILEを設立(資本金10百万円)
2007年1月	仕入業務の統括等を目的として中華人民共和国香港特別行政区にBAROQUE HK LIMITEDを設立
2007年4月	株式会社ジャックポッドプロダクション、株式会社MAD MIND、株式会社フェイクデリックの3社を合併し、株式会社パロックジャパンリミテッド(旧BJL)を設立
2007年9月	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.及び当社の現経営者によるMBOにて、実質上の存続会社(株式会社フェイクデリックホールディングス)の全株式を同社の創業者から取得し、株式会社パロックホールディングスの子会社となる
2008年2月	株式会社パロックホールディングスが、実質上の存続会社及びその子会社3社(旧BJL、株式会社アナコンダ、株式会社EVANGILE)を吸収合併 株式会社パロックジャパンリミテッドに商号変更 (MBOを完了)

〔表3〕(MBO実施後の当社の沿革)

年月	事項										
2008年3月	増資により資本金を34億95百万円に増額										
2008年10月	ショッピングセンター(SC)向けブランド「AZUL BY MOUSSY」を越谷レイクタウン店より展開										
2009年5月	中国直営事業の拠点として中華人民共和国上海市に巴羅克(上海)貿易有限公司を設立										
2010年10月	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.がその保有株式のうち30,043株をオリックス株式会社に譲渡 UDSコーポレート・メザニン投資事業有限責任組合(日本政策投資銀行と三井住友銀行が組成したコーポレート・メザニンファンド)が新株予約権を行使して11,969株を取得し、直ちにオリックス株式会社に譲渡 三菱UFJリース株式会社が新株予約権を行使して4,786株を取得し、直ちにオリックス株式会社に譲渡 (上記の新株発行及び株式譲渡はすべて10月12日に実行) これによる株主構成(持株比率)は以下のとおり。 <table border="0"> <tr> <td>CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.</td> <td>86,017株(54.96%)</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>46,798株(29.90%)</td> </tr> <tr> <td>村井博之</td> <td>20,500株(13.10%)</td> </tr> <tr> <td>経営陣ほか</td> <td>3,200株(2.04%)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>156,515株(100.0%)</td> </tr> </table>	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.	86,017株(54.96%)	オリックス株式会社	46,798株(29.90%)	村井博之	20,500株(13.10%)	経営陣ほか	3,200株(2.04%)	発行済株式総数	156,515株(100.0%)
CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.	86,017株(54.96%)										
オリックス株式会社	46,798株(29.90%)										
村井博之	20,500株(13.10%)										
経営陣ほか	3,200株(2.04%)										
発行済株式総数	156,515株(100.0%)										
2010年11月	上海 港匯広場(Grand Gateway)に「MOUSSY」中国直営1号店をオープン										

年月	事項												
2011年 6月	北京世貿天階に「SLY」中国直営 1 号店をオープン、同月に北京頤堤港、上海新天地で計 3 店舗をオープン												
2012年 2月	30代以上の女性をターゲットとした新ブランド「ENFOLD」をジェイアール名古屋タカシマヤより展開												
2012年 4月	グローバル旗艦店「The SHEL'TTER TOKYO」を東急プラザ表参道原宿にオープン 新ブランド「AVAN LILY」を同店より展開												
2013年 8月	CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.がその保有株式のうち50,018株をMUTUAL CROWN LIMITED(BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの間接出資100%子会社)に、また35,999株をCDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED(CDH FUND IV, L.P.の間接出資100%子会社)に譲渡。この結果、CLSA SUNRISE CAPITAL, L.P.は全株式を譲渡。 これによる株主構成は以下の通り(持株比率)。 <table border="1"> <tr> <td>MUTUAL CROWN LIMITED</td> <td>50,018株(31.96%)</td> </tr> <tr> <td>オリックス株式会社</td> <td>46,798株(29.90%)</td> </tr> <tr> <td>CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED</td> <td>35,999株(23.00%)</td> </tr> <tr> <td>村井博之</td> <td>20,500株(13.10%)</td> </tr> <tr> <td>経営陣ほか</td> <td>3,200株(2.04%)</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>156,515株(100.0%)</td> </tr> </table>	MUTUAL CROWN LIMITED	50,018株(31.96%)	オリックス株式会社	46,798株(29.90%)	CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED	35,999株(23.00%)	村井博之	20,500株(13.10%)	経営陣ほか	3,200株(2.04%)	発行済株式総数	156,515株(100.0%)
MUTUAL CROWN LIMITED	50,018株(31.96%)												
オリックス株式会社	46,798株(29.90%)												
CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED	35,999株(23.00%)												
村井博之	20,500株(13.10%)												
経営陣ほか	3,200株(2.04%)												
発行済株式総数	156,515株(100.0%)												
2013年 8月	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDとの間で中国での合併事業について合意し、同社の100%出資子会社であるABLE CONCORD LTDと合併契約書を締結												
2013年 9月	ABLE CONCORD LTDとの合併契約書に基づき中国事業に係る以下の合併会社 3 社を設立 <ul style="list-style-type: none"> ・中国卸事業の持株会社として、BAROQUE CHINA LIMITEDを香港に設立 (資本金：260万香港ドル、出資比率：BAROQUE HK LIMITED 51%、ABLE CONCORD LTD 49%) ・中国小売事業の持株会社として、BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDを香港に設立 (資本金：260万香港ドル、出資比率：BAROQUE HK LIMITED 49%、ABLE CONCORD LTD 51%) ・中国小売事業の事業会社として、巴羅克(上海)服飾有限公司を中国上海に設立 (資本金：100万人民币、巴羅克(上海)貿易有限公司が100%出資) 												
2013年10月	巴羅克(上海)貿易有限公司が小売事業を巴羅克(上海)服飾有限公司へ譲渡												
2013年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・巴羅克(上海)貿易有限公司が保有する巴羅克(上海)服飾有限公司の全株式をBAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDが取得し子会社化 ・中国卸事業の事業会社として、巴羅克(上海)企業発展有限公司を中国上海に設立 (資本金：200万人民币、BAROQUE CHINA LIMITEDが100%出資) ・中国小売事業の事業会社として、羅克(北京)服飾有限公司を中国北京に設立 (資本金：100万人民币、巴羅克(上海)服飾有限公司が100%出資) 												
2014年 2月	グローバル展開の新規事業の持株会社として、香港にFRAME LIMITEDを設立(資本金：1 香港ドル)												
2014年 4月	日本の新規事業会社として、株式会社フレームジャパンを設立 (資本金：1,000万円、FRAME LIMITEDの100%子会社)												
2014年 8月	当社初のシューズブランド「STACCATO」を新宿ルミネエストから展開												
2015年 8月	株式会社フレームジャパンを吸収合併												
2016年 1月	新ブランド「RIM.ARK」の事業開始												
2016年 4月	北米事業を推進する子会社として、米国にBAROQUE USA LIMITEDを設立(資本金：10千ドル)												
2016年 9月	米国 ニューヨーク州 マンハッタン地区に「MOUSSY」「ENFOLD」の店舗をオープン												
2016年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場												
2017年 2月	アディダス ジャパン株式会社との共同開発コレクション「adidas x MOUSSY」を販売開始												
2017年10月	会員制ポイントサービス「SHEL'TTER PASS」の配信開始												
2018年 2月	新ブランド「nagonstans」事業開始												
2018年 3月	新ブランド「R4G」、新ECプラットフォーム型ブランド「STYLEMIXER」事業開始												
2018年 8月	新ブランド「LAGUA GEM」事業開始												
2019年 3月	新ブランド「y/m」事業開始												
2019年 8月	自社ECサイト「SHEL'TTER WEB STORE」と店舗の連携スタート												

年月	事項
2020年4月	新サステナビリティ・プラットフォーム「AUNE」事業開始
2020年7月	新ブランド「HeRIN.CYE」事業開始
2020年9月	新ブランド「crie conforto」事業開始
2021年4月	台湾に「MOUSSY」アウトレット店を出店
2021年10月	新業態「SHEL'TTER GREEN」の展開
2022年4月	東京証券取引所市場第一部から新市場区分「プライム市場」に移行
2022年9月	韓国・江南のSHINSEGAE DEPARTMENT STOREに「ENFÖLD」1号店をオープン
2023年3月	The SHEL'TTER TOKYO東急プラザ表参道原宿店をRE-OPEN

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社バロックジャパンリミテッド（当社）及び連結子会社6社（BAROQUE HK LIMITED、巴羅克（上海）貿易有限公司、BAROQUE CHINA LIMITED、巴羅克（上海）企業発展有限公司、FRAME LIMITED、BAROQUE USA LIMITED）により構成され、主に女性向け衣料及び服飾雑貨の製造小売業、いわゆるSPA（「Speciality store retailer of Private label Apparel」の略語）として、衣料品及び服飾品の企画及び販売を行っております。なお、当社グループの事業は、衣料品及び服飾雑貨等の企画及び販売に係る事業（以下「衣料品等の企画販売事業」）を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の記載をしておりません。

当社グループの各事業区分の特徴は次の通りです。

事業区分	主要ブランド	主要顧客層	主要商品	展開地域	主要販路	店舗運営形態
ファッションビル・駅ビル系アパレル	・MOUSSY ・SLY ・rienda	20代から30代の女性	個性的でファッション性に富んだカジュアルウェア・服飾品	都市部	渋谷109 ルミネエスト新宿等	直営FC
ショッピングセンター系アパレル	・AZUL BY MOUSSY ・RODEO CROWNS ・WIDE BOWL ・STYLE MIXER	10代後半から40代のファミリー、カップル	ファミリーカジュアルウェア	都市近郊 郊外	イオンモールららぽーと等	直営FC
百貨店系アパレル	・ENFÖLD ・BLACK BY MOUSSY ・någonstans ・RIM.ARK	20代後半からの女性	大人レディースウェア	大都市	伊勢丹新宿 JR名古屋タカシマヤ等卸	直営
靴	・STACCATO	20代からの女性	ファッション性に富んだレディースシューズ	都市部	伊勢丹新宿、 梅田阪急等	直営卸売
・自社ブランド編集型ストア（注）1 ・オンラインショッピングモール「SHEL'TTER」	上記ブランド（一部ブランドを除く）	各ブランドの顧客層を包括的に対象とする	各ブランドの有力商品を中心にインポート商品等をミックス	大都市	東急プラザ表参道原宿店等 eコマース	直営

（注）1．自社ブランド編集型ストア...自社ブランド商品を中心に、インポート商品等をミックスしたセレクトショップ型店舗を「SHEL'TTER」という屋号で運営しております。

（事業区分）

当社グループの事業は、2000年に、20代の女性を主要な顧客層とする個性的でファッション性に富んだカジュアルウェアや服飾品の企画及び販売からスタートしました。当該事業の主要販路は、渋谷109やルミネエスト新宿等を代表とする都市部の「ファッションビル、駅ビル」に展開する直営店舗であります（ファッションビル・駅ビル系アパレル事業）。

その後、2008年に、10代後半から40代のファミリー、カップル（レディース及びメンズ、一部キッズを含む）を主要な顧客層とするファミリーカジュアルウェアに業態を拡大いたしました。当該事業の主要販路は、イオンモールやららぽーと等を代表とする都市近郊・郊外の「SC（ショッピングセンター）」に展開する直営店舗及びフランチャイズ（FC）店舗であります（ショッピングセンター系アパレル事業）。ショッピングセンター系アパレル事業は、創業当初からの主力事業であるファッションビル・駅ビル系アパレル事業に次ぐ第2の成長ドライバーと位置づけております。

2012年には、30代から40代のファッション感度が高いと思われる女性を主要な顧客層とする大人レディースウェアの市場を開拓いたしました。「ENFÖLD（エンフォルド）」の展開を通じて、ドメスティックコンテンポラリー（注）という市場を新たに創造いたしました。当該事業の主要販路は、伊勢丹新宿等を代表とする東京、大阪、名古屋等の百貨店に展開する直営店舗であります（百貨店系アパレル事業）。

2014年には、20代から40代の女性を主要な顧客層とするファッション性に富んだレディースシューズ事業へ参入いたしました。当該事業の主要販路は、都市部の駅ビル、ファッションビル、百貨店に展開する直営店舗であります（靴事業）。

（注）ドメスティックコンテンポラリー（通称ドメコン）...主に百貨店の婦人服カテゴリーの新しい分類で、国内のキャリアウーマン向けブランドと欧米のインポートブランドの中間の価格帯やテイストを指す。

（主要ブランド）

当社が展開する主要ブランドは、ファッションビル・駅ビル系アパレル事業の「MOUSSY」（マウジー）、「SLY」（スライ）、「rienda」（リエンダ）、ショッピングセンター系アパレル事業の「AZUL BY MOUSSY」（アズールバイマウジー）、「RODEO CROWNS WIDE BOWL」（ロデオクラウンズワイドボウル）、「STYLE MIXER」（スタイルミキサー）、百貨店系アパレル事業の「ENFÖLD」（エンフォルド）、「BLACK BY MOUSSY」（ブラックバイマウジー）、「nägonstans」（ナゴンスタンス）「RIM.ARK」（リムアーク）があります。また、シューズ専門ブランドとして「STACCATO」（スタッカート）があります。

（店舗展開）

これらのブランドにより、当社は、国内では、全国42都道府県のファッションビル、駅ビル、SC、百貨店等において、ブランド別のインショップ型（注）のカジュアル専門店として主に展開しております。また、「SHEL'TTER（シェルター）」の名称で自社ブランド商品を中心にインポート商品等をミックスしたセレクトショップ型店舗を出店しております。

（注）インショップ型...ファッションビル、百貨店、SC等の大型店の売場に、比較的小規模の独立した店舗形態の売場を設置すること。消費者の購買動機が多様化し、専門化したことによって、豊富な品揃えやその分野に関する深い知識が要求されるようになり、一般的な売場の中に専門店としての機能をもつ売場が必要となってきた結果出現した形態。

当連結会計年度(2023年2月期)末現在の国内店舗数は366店(うち直営274店舗、FC92店舗)であります。国内においては、実店舗での販売に加えて、「SHEL'TTER（シェルター）」の名称で直営EC事業を行い、「SHEL'TTER PASS（シェルターパス）」という自社アプリを通じて、情報を発信し、登録会員数の増加に努めてきました。さらに、2016年からファッションやカルチャー等のトレンド情報を提供するキュレーションサイト（注）「SHEL'MAG（シェルマグ）」の提供を開始し、顧客のライフスタイルに沿った情報を提供しつつ自社ECサイト「SHEL'TTER」への集客を図っております。また、ZOZOTOWN等の外部ECモールへの出店を行っております。このほか、小売販売事業者への卸売も行っております。

（注）キュレーションサイト...インターネット上のトレンドや生活の役に立つ情報等を収集し編集した情報提供サイト。

海外においては、2010年、中国で直営事業として「MOUSSY」1号店を上海に、2011年には「SLY」1号店を北京に、それぞれインショップ型の専門店としてオープンしました。その後、上海、北京地区を中心に直営22店舗まで拡大しました。2013年、BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED（Belle社）との合併事業をスタートし、直営店舗を全て合併会社に移管しました。その後、Belle社の店舗開発力を活用することにより、上海、北京、天津、成都、南京、重慶、武漢、杭州等の主要都市に展開しております。

当連結会計年度（2023年2月期）末現在の海外店舗数は、アメリカ1店(直営店舗)、台湾2店(FC店舗)、韓国1店(FC店舗)、中国326店(巴羅克(上海)服飾有限公司及び羅克(北京)服飾有限公司による直営店舗)であります。

過去5連結会計年度における期末店舗数は次の通りです。

	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期	2023年 2月期
国内事業	352	356	370	367	366
直営	263	268	285	278	274
FC	89	88	85	89	92
海外事業	3	5	5	6	4
直営	3	5	5	4	1
FC	0	0	0	2	3
連結事業合計	355	361	375	373	370
中国合弁事業(注)	249	285	299	332	326
(参考)全事業合計	604	646	674	705	696

(注) 中国合弁事業の店舗数は、持分法適用関連会社である巴羅克(上海)服飾有限公司及びその子会社による直営店舗数になります。

(各連結子会社の主要業務)

各連結子会社の主たる業務は次の通りであります。

BAROQUE HK LIMITED(設立地：香港)は、中国及びアジア諸国を生産地とする商品の仕入及び当社への納入を主たる業務としております。

巴羅克(上海)貿易有限公司(設立地：中国)は、中国を生産地とする商品の品質管理を主な業務としております。

BAROQUE CHINA LIMITED(設立地：香港)は、ABLE CONCORD LTDとの合弁契約に基づく中国卸事業に係る持株会社であります。

巴羅克(上海)企業発展有限公司(設立地：中国)は、BAROQUE CHINA LIMITEDの100%子会社で、中国での卸事業会社であります。

FRAME LIMITED(設立地：香港)は、グローバルブランド事業の商標管理等を行っております。

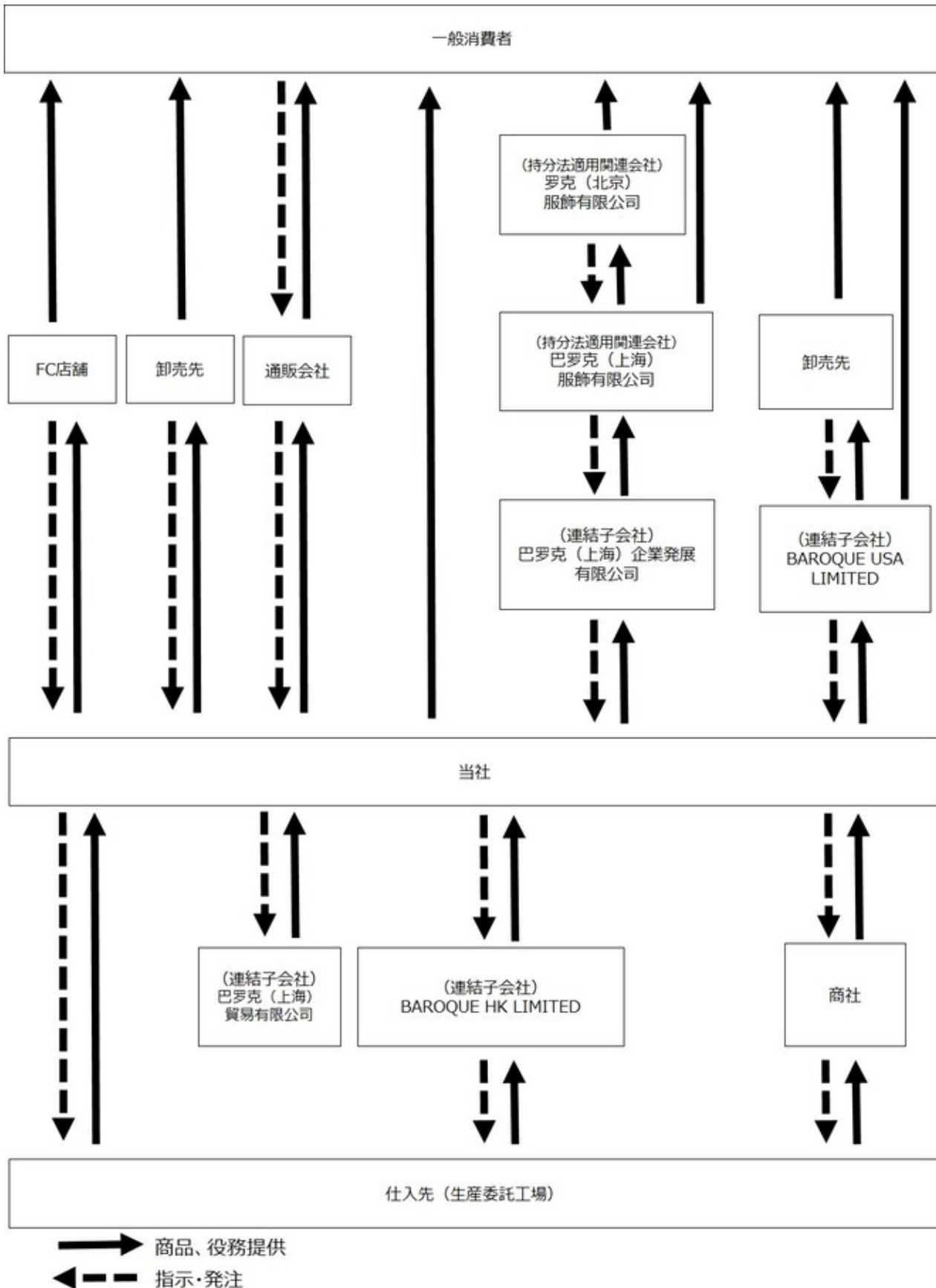
BAROQUE USA LIMITED(設立地：米国)は、北米における店舗の運営及び卸事業を世界各国に展開する子会社であります。

(各ブランドのコンセプト)

当社が展開する主なブランド及び当該ブランドのコンセプト等は次の通りであります。

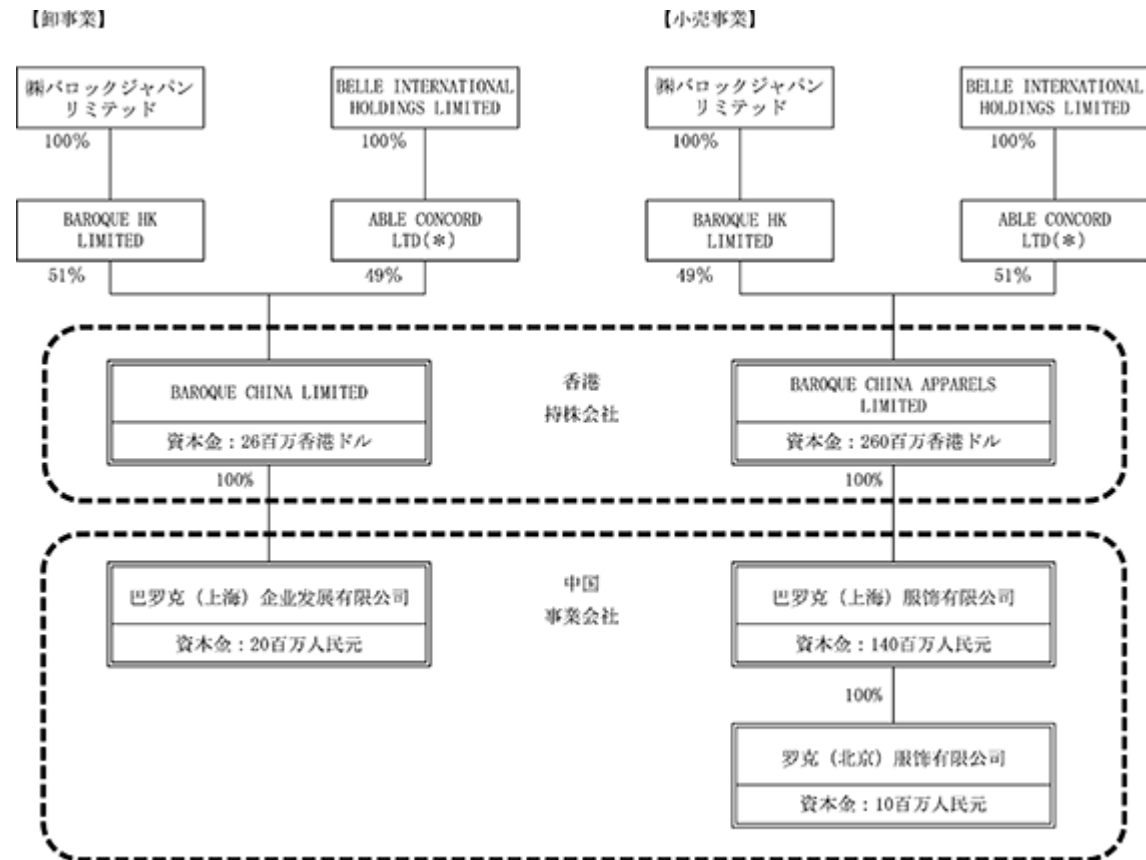
ブランド名	対象	コンセプト等
「MOUSSY」 (マウジー)	レディース	・デニムというアイコンを軸にメンズライクで格好良いトレンドを生み出すブランド ・デニムを軸に、1) Standard = メンズをレディースに落とし込むスタイル、2) Vintage = 生地や加工へのこだわり、3) Culture = 時代毎のトレンド要素の取り込み の3つを実現・提供する
「SLY」 (スライ)	レディース	・モードと女性らしさをミックスし提案するブランド ・1) Casual = 着やすい、気安いスタイル(フォーマル) 2) Girly = 女性らしさ、艶やかさ(カラー、素材のエレガントさ) 3) Mode = 時代毎のトレンド要素の取り込み を実現するスタイルを提案
「rienda」 (リエンダ)	レディース	・フェミニン・セクシーに特化しシーン毎の“勝負服”を提案するブランド ・1) Feminine = 女性らしい艶やかさがあるモテ服(レース・花柄・ピンク/ベージュ系) 2) Sexy = スタイルアップ、女性らしさを強調する大胆な露出も含む 3) 華やか = デート、パーティなど、シーンを華やかにする スタイルを提案
「AZUL BY MOUSSY」 (アズールバイマウジー)	レディース メンズ	・ポジティブ・健康的・生命力・艶を感じさせ、服による自己表現を実現できるブランド ・1) 自己表現のツール = いきいきとした存在として輝く自分自身を表現する後押し 2) NU STANDARD = 古いものが持つ美点を活かし、新しく新鮮なスタンダードを作る 3) 着る人/見る人それぞれの良さ = 着心地が、見る人からのスタイル・デザインにも繋がる
「RODEO CROWNS WIDE BOWL」 (ロデオクラウンズワイド ボウル)	レディース メンズ キッズ	・時代にあったアメカジ・ストリートカジュアルを、お手頃で着やすく提案するブランド ・アメカジ・ストリートカジュアルを、“ロゴ・キャラクター・スポーティ・カラー”をTシャツとデニムで表現し、ボーイズライクな価値観を提供
「ENFÖLD」 (エンフォルド)	レディース	・“女性の体を包む”をコンセプトに、美しさを追究したデザイナーズブランド ・世界で通用する高いデザイン性と、価格優位性を両立したブランド
「BLACK BY MOUSSY」 (ブラックバイマウジー)	レディース	・普遍的なベーシックデニムカジュアル+女性らしいミリタリーを表現するブランド ・1) Blackカラーが似合う女性 = 大人が楽しめるサイジング、デザイン 2) ベーシック = デニムを中心に、アースカラーをメインとし、肩の力が抜けた女性像を表現 3) 着心地・シルエット = 人間工学に基づき、着心地とシルエットを両立する スタイルを提案
「någonstans」 (ナゴンスタンス)	レディース	・自然の中で過ごす/旅に出る/リラックスする休日の服を提案するデザイナーズブランド ・いつもの日常とは違う“どこかへ=nagonstans”着ていく服を提案 1) アクティブなシーンに特化した服 = パケーション、アウトドア等のシーンに特化したデザイン 2) 機能素材も活用した本格的な服作り = シーンに合わせた機能素材を積極活用
「RIM.ARK」 (リム アーク)	レディース	・無駄なものをそぎ落とした、シンプル・リラックスを表現するデザイナーズブランド ・RIM・・・ “Relax” “Industrial” “Mode” を実現する柔らかい雰囲気、無駄をそぎ落としたシンプルでミニマルなデザイン、目指すのは自立した女性の美しさを引き立てられる服
「STACCATO」 (スタッカート)	レディース シューズ	・インポートらしいトレンド感・デザイン と 本革・高品質をベストな価格で提供するブランド ・インポート・ラグジュアリーブランドのテイストと品質を持つ靴を、リーズナブルな価格で提供する。1) ラグジュアリー = ラインストーン仕様、華やかで凝ったデザイン 2) 品質 = 本革の作り 3) 価格 = 百貨店売場における同品質の他ブランドに比して、安価な価格設定 を提供
「SHEL'TTER」 (シェルター)	レディース メンズ	・パロックに接点がなかったお客様が、ファンになるためのチャンネル ・個別ブランドファンを、複数ブランドへのファンへ導くためのチャンネル ・各ブランドのイメージを崩さず、MIXすることで新たな価値観を発信
「STYLE MIXER」 (スタイル ミキサー)	レディース メンズ	・キュレーターがブランディングするEC専門ブランドとしてスタート ・ハイデザイン・ハイクオリティ・ロープライスのトレンドファッションを提供し続ける

[事業系統図]



(注) BAROQUE CHINA LIMITEDは純粋持株会社、FRAME LIMITEDは商標管理会社であるため、事業系統図への記載を省略しております。

中国事業の合併ストラクチャー(二重線枠が合併契約に基づく会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%) (注)1	関係内容
(その他の関係会社)					
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	英国領 ケイマン諸島	42.1百万 香港ドル	靴の製造、 小売 スポーツ ウェア及びそ の他衣料の小 売	被所有 20.11 (20.11) (注)2	役員の兼任2名
MUTUAL CROWN LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	10千 香港ドル	当社への 投資を目的 としたSPC	被所有 20.11 (注)2	
ABLE CONCORD LTD	中華人民共和国 香港特別行政区	10千 香港ドル	当社との 合併事業を 目的とした SPC		
(連結子会社)					
BAROQUE HK LIMITED (注)10	中華人民共和国 香港特別行政区	257百万 香港ドル	衣料品の 仕入	100.0	当社商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任1名 仕入債務に係る 債務保証
巴羅克(上海)貿易 有限公司 (注)10	中華人民共和国 上海市	90.6百万 香港ドル	品質管理	100.0 (100.0) (注)3	当社商品の品質管理 役員の兼任1名
BAROQUE CHINA LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	26百万 香港ドル	持株会社	51.0 (51.0) (注)4	卸事業への投資 役員の兼任1名
巴羅克(上海)企業発展 有限公司	中華人民共和国 上海市	20百万 人民元	衣料品の 卸販売	51.0 (51.0) (注)5	当社商品の卸販売 役員の兼任2名
FRAME LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	1 香港ドル	ブランド 商標管理 会社	100.0 (100.0) (注)6	ブランド商標の ライセンス 役員の兼任1名
BAROQUE USA LIMITED	アメリカ合衆国 デラウェア州	2.9百万 ドル	衣料品の 仕入れ、 小売販売と 卸販売	100.0	当社商品の仕入れ 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	260百万 香港ドル	持株会社	49.0 (49.0) (注)7	小売事業への投資 役員の兼任2名
巴羅克(上海)服飾 有限公司	中華人民共和国 上海市	140百万 人民元	衣料品の 小売販売	49.0 (49.0) (注)8	当社商品の小売販売 役員の兼任2名
羅克(北京)服飾 有限公司	中華人民共和国 北京市	10百万 人民元	衣料品の 小売販売	49.0 (49.0) (注)9	当社商品の小売販売

(注) 1. 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きで表示しております。

2. BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの100%子会社であるMUTUAL CROWN LIMITEDが当社株式7,284,600株(20.11%)を保有しております。

3. BAROQUE HK LIMITEDの100%出資子会社であります。

4. BAROQUE HK LIMITEDが51%出資しております。

5. BAROQUE CHINA LIMITEDの100%出資子会社であります。

6. BAROQUE HK LIMITEDの100%出資子会社であります。

7. BAROQUE HK LIMITEDが49%出資しております。

8. BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの100%出資子会社であります。

9. 巴羅克(上海)服飾有限公司の100%出資子会社であります。

10. BAROQUE HK LIMITED及び巴羅克(上海)貿易有限公司は、特定子会社に該当いたします。

11. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
衣料品等の企画販売事業	1,488 (206)
合計	1,488 (206)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト社員を含み、派遣社員を除いております。
4. 当社グループは、衣料品等の企画販売事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,419 (202)	29.7	6年5ヶ月	3,285,034

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト社員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、臨時従業員分は含んでおりません。
5. 当社は、衣料品等の企画販売事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは「挑戦」を企業理念とし、「BAROQUE発の文化を世界へ発信する」という目標に向けて、世界中のお客様から支持されるグローバル企業を目指しております。

その「挑戦」をより具現化する為に、“Enjoy life more.”「もっと人生を楽しもう。」をCorporate Sloganに、小売業の未来を変えることを“OUR MISSION”に掲げ、Innovationを通じて、新しい社会の姿を提案します。

(2) 中長期的に目標とする経営指標

2030年に目指す姿を実現するためのPhase 1として、2021年10月に新たな中期経営計画を発表しております。コロナ禍による市場への影響等、先行き不透明な状況が当面続くことと想定しており、この間は、着実に利益を創出できる体質に強化すること、将来的な拡大の準備を整えることを優先していく方針であり、3年をかけて再び成長軌道に乗せるための期間として位置付けております。計画最終年度の2024年2月期における経営指標として、連結営業利益率：7.5～8.0%、在庫回転率：5.5～6.0回転、ROE：13～15%と設定しております。更に海外成長指標として、中国事業での年間純増20店舗、海外展開国数30カ国についても設定しております。係る経営指標の達成に向けて、グループ連結での利益体質の向上、作りすぎないものづくりの実現などの事業構造の進化、海外アパレル事業の着実な成長などの取り組みを推進して参ります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、事業面では、国内アパレル事業の体質強化、中国アパレル事業の着実な成長、新規事業の創出を重点課題として取り組んで参ります。また、基盤面では、サステナビリティへの対応、事業を支える基盤の整備に注力して参ります。

国内アパレル事業の体質強化

イ． コロナ後の事業の在り方を見据えて、ブランド競争力の向上を図って参ります。EC販路の強化、商品企画力の強化等に取り組み、ブランド別・販路別の強化を推進致します。また、マーケットに合致したリブランディングを行いブランド価値・認知度も向上することを目指します。新常態にマッチした店舗のスクラップアンドビルドも実施し、今後強化すべき分野へ資源を集中投下して参ります。

ロ． コロナ後に向けた体質強化として、更なる利益率の向上に取り組んで参ります。作り過ぎないものづくり体制の構築、ニューリテールの実現による顧客利便性の向上及び効率化などを推進致します。また、作り過ぎないこと＝サステナブルとの認識の下、品番数の適正化などの施策にも取り組んで参ります。

ハ． 当社のニューリテールとして、CRMの強化、OMOの強化などに取り組むことで、ビジネスの効率化と顧客利便性向上の実現を目指します。

中国アパレル事業の着実な成長

中国アパレル事業においては、継続的な成長を維持しつつ、同時に事業運営体制の強化・再構築を図って参ります。今後も年間20店舗程度の成長を維持することを目指し、中国アパレル事業の着実な成長を目指します。また中国におけるブランドポジションを再定義し、競争力向上を目指します。

新規事業の創出

当社の強さを活かしつつ、サステナブルな社会の実現に寄与するという要件を満たす新規事業に取り組んで参ります。お客様との関係構築力と、これに基づく販売力こそが、コロナ禍で売れない環境でも売上を作る当社の強みです。これに当社のもう一つの強みである中国展開力を組み合わせ、持続可能な新たな事業を創出し強みを活かして展開することを目指します。また、時代の変化に合わせた新規ブランドの立ち上げにも取り組んで参ります。

サステナビリティへの対応

「地球環境を守るために当社ができること」、「サステナビリティに貢献するきっかけの提供」、「皆がイキイキとした職場・挑戦できる会社」を目標に掲げ具体的な施策を推進して参ります。作り過ぎないものづくりとしては、品番数の削減、QRによる数量コントロールの実現を目指します。また、環境配慮素材の積極活用、下げ札やショッパーへの再生紙や織ネームへの再生素材の利用促進、プラ素材の削減・廃止等の施策に注力して参ります。さらに、働きやすい環境整備として、人事制度改革を進め、リモートワーク環境・制度の定着化を図ります。これらの施策を元に、すべてのステークホルダーの方々に豊かで広がりのある未来を提供できるよう取組みを進めて参ります。

本年度については、気候変動に係るリスク及び収益機会が当社の事業活動や収益等に与える影響について、TCFDの枠組みに基づいて、必要なデータの収集と分析を行い、リスクと機会を特定するとともに、シナリオ分析による戦略の検証を行い開示いたしました。

また、サステナビリティに関わる基本方針や重要事項等を検討・審議する組織として、今般、サステナビリティ委員会を設置致しました。

事業を支える基盤の整備

現下の厳しい市場環境でこそ、次の成長基盤となる投資は積極的に実施して参ります。OMO推進に向けた投資や新たなマーケティング機能の構築、基幹システムの更改などの投資を、次の成長の準備として推進して参ります。また、サプライチェーンの見直しについても継続して取り組んで参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努めて参ります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 商品企画・商品開発に関するリスク

当社グループが属するカジュアルウェア専門店業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行や嗜好の変化が速く商品のライフサイクルが短い傾向にあるため、当社が顧客の嗜好の変化に対応した商品を提供できない場合、また景気の急激な悪化により消費者の購買意欲が大きく減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようリスクに対し、EC会員分析及び現場従業員とお客様の日々のコミュニケーションを通じて、お客様のニーズを適切に捉え、速やかに商材に反映し、商品提供に努めて参ります。

(2) 商品調達に関するリスク

当社グループの商品は、中国を中心としたアジア諸国の縫製メーカー等に生産委託しており、生産国の政治情勢・経済環境、急激な為替レートの変更、戦争やテロ、自然災害等が発生した場合、当社グループの調達に影響し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

対応策として、当社グループは複数国に生産拠点を分散することにより、世界情勢の変化に臨機応変に対応できる安定的な商品供給体制の構築に努めております。また、為替変動の対応として、適切な為替ヘッジ対策を検討し、リスクの軽減を図って参ります。

(3) 情報システム・インフラに関するリスク

当社グループの事業活動を支える基幹システム、情報システム及びECサイト等に関し、サイバー攻撃等によりシステムの不具合が生じ、事業運営の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。外部からの不正アクセス防止のため、サイバー攻撃に対するセキュリティ対策の強化を行うとともに、営業秘密や個人情報などの重要情報について、暗号化やバックアップなど情報保護に向けた対策を講じると共に、社員への情報セキュリティ教育と意識向上の徹底を図って参ります。

(4) Belle社との資本業務提携に関わるリスク

当社はBelle社の100%子会社であるMUTUAL CROWN LIMITEDから発行済株式(自己株式を除く。)の20.11%の出資を受けております。当社は、Belle社との合弁で中国事業を展開しており、Belle社グループに対する売上高は52億58百万円であり、連結売上高に占める比率は8.9%となっております。今後、当社及びBelle社間の業務提携の方針に変更があった場合、当社グループの事業展開に影響を受け、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。このようリスクに対し、当社グループはBelle社と円滑なかつ良好な関係を維持するよう努めております。Belle社とブランドライセンス契約についても、10年間継続する対応などを行っております。

(5) 大規模感染症拡大による事業運営リスク

世界的に流行している新型コロナウイルスを含めた大規模感染症の影響により、当社グループが出店する国内及び海外の商業施設が時短営業乃至一時休業の措置を取ることが予想され、売上高が減少し、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、このような状況が拡大・長期化した場合、売上高の減少に伴い、当社グループの収益性にも影響を与える可能性があります。

当社グループはお客様に安心、安全の環境をご提供できるよう、感染拡大防止及び感染リスク軽減の観点により店舗を含め感染防止措置の徹底、従業員及び家族を対象にしたワクチン接種の推進に取り組んでおります。また、感染拡大による時短、休業の影響を軽減するため、店舗と通販の間に機動的な商品移動等の管理体制の構築に努めております。

(6) 環境に関するリスク

温室ガス排出量削減等の環境負荷に関する規制強化や消費者の環境意識の高まりに十分対応できない場合、社会的信頼度が低下することにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「地球環境を守るため」、「サステナビリティに貢献するきっかけの提供」などの目標を掲げ、再生素材、プラスチック削減等の環境負荷低減に向けて取り組んでおります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制及び訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各種行動制限が緩和され、国内経済は回復に向けた動きがみられました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安進行などが重しとなり、先行き不透明な経営環境が続きました。また、中国においては、上海ロックダウンが中国内の個人消費のみならず日本向けのサプライチェーンにも影響を及ぼしました。さらにゼロコロナ政策の急緩和に伴う爆発的な感染者増加も発生するなど、個人消費は停滞しました。

当社グループの国内事業につきましては、行動制限の緩和に伴い人流が回復する中、店舗売上が前年同期比104.0%と増加しました。特に百貨店ブランドが顕著な伸長を示しました。EC売上高についても前年同期比101.2%と増加し、当連結会計年度における国内売上高は前年同期比102.7%となりました。適正量の仕入及びセール販売の抑制に継続して取り組み、当連結会計年度における国内売上総利益は前年同期比101.5%となりましたが、原価高騰と急激な円安による為替影響が売上総利益の重しとなりました。

全社的に経費抑制に努めたものの、広告及び販売促進費、売上連動の販売手数料等の増加があり、販売費及び一般管理費は前年同期比103.7%となりました。その結果、営業利益及び経常利益については前年同期を下回りました。

米国事業に関しては、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）を中心としたビジネスモデルで事業拡大しており、日本製高級デニムを中心とした販売が好調を継続しました。米国事業は前年同期比、大幅な増収増益となりました。

また、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limitedとの中国合弁事業においては、上海ロックダウンに伴う店舗休業等に加えて、ロックダウン解除後も断続的に中国各地で行動制限が発生するなど、中国の新型コロナウイルス感染症の拡大影響を大きく受けました。商業施設の閉鎖に伴う店舗休業、消費者マインドの冷え込み等が中国事業に大きく影響し、TikTok等のECチャネルからのライブコマース等のEC施策を強化したものの、中国事業は前年同期比、大幅な減収減益となりました。この影響により中国合弁事業からの持分法による投資損失9億40百万円を計上しております。

一方で、アジア展開強化の一環として、2022年9月、韓国・ソウルにENFOLDの新規出店を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下の通りとなりました。

(イ) 経営成績

(売上高及び売上総利益)

売上高は、前連結会計年度に比べて2億97百万円減少し、588億42百万円となりました。国別の売上高及び構成比は以下のとおりです。

国名	当連結会計年度		前連結会計年度比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
日本	51,811	88.0	103.4
中国(香港含む)	5,047	8.6	67.7
アメリカ	1,983	3.4	126.3
(合計)	58,842	100.0	99.5

売上総利益は、前連結会計年度に比べて6億28百万円増加し、334億10百万円となり、売上高に対する比率は55.4%から56.8%になりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて12億30百万円増加し、312億59百万円となり、売上高に対する比率は50.8%から53.1%になりました。

この結果、営業利益は21億50百万円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

為替差損1億47百万円計上されていること、持分法による投資損失9億40百万円計上されていること等により営業外費用は、8億71百万円増加し、11億71百万円となり、この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて16億35百万円減少し、12億11百万円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

減損損失が計上されたことにより、特別損失は1億38百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて15億2百万円減少し、10億72百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて12億28百万円減少し、2億43百万円となりました。

(ロ) 財政状態

当該連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて13億86百万円減少して372億45百万円となりました。これは、現金及び預金が2億66百万円減少したこと、売掛金が8億46百万円減少したこと、商品が3億66百万円増加したこと、持分法投資損失を反映し投資有価証券が8億29百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて10億35百万円減少して151億59百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億39百万円減少したこと、未払金が1億33百万円減少したこと、未払法人税等が6億13百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億51百万円減少して220億85百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億76百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により2億43百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億95百万円増加したこと、及び非支配株主持分が3億79百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億66百万円減少し、147億44百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20億41百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億72百万円、持分法による投資損失が9億40百万円、売上債権の減少額が13億33百万円、法人税等の支払額が11億25百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億73百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5億73百万円、無形資産の取得による支出が6億59百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億81百万円となりました。これは主に、配当金による支出が13億76百万円あったことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ロ) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は次の通りであります。なお、当社グループは、衣料品等の企画販売事業を単一の報告セグメントとしております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	前年同期比(%)
衣料品等の企画販売事業(百万円)	25,799	95.6
合計(百万円)	25,799	95.6

(ハ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次の通りであります。なお、当社グループは、衣料品等の企画販売事業を単一の報告セグメントとしております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	前年同期比(%)
衣料品等の企画販売事業		
実店舗販売(百万円)	39,087	103.3
オンライン販売(百万円)	10,679	101.6
卸販売(百万円)	7,956	82.1
その他(百万円)	1,119	101.4
合計(百万円)	58,842	99.5

(注) 1. 参考として販売経路ごとの内訳を記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
巴羅克(上海)服飾有限公司	7,416	12.5	5,258	8.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、資産、負債、収益及び費用に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態につきましては、「(1) 経営成績等の状況 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性の分析

これまでの当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入れのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。投資を目的とした資金需要は、主として国内出店・改装等の設備投資によるものです。

当社グループの運転資金及び出店資金については自己資金及び銀行借入で賅っております。

今後は国内出店・改装以外にも海外出店及び拠点設立、国内店舗・自社ECにおけるデジタル化、ICT化の推進、基幹システム整備、物流倉庫の自動化等を目的に設備投資を計画しておりますが、資本と有利子負債の最適配分を見極め、投下資本の効率的な活用を主眼とした事業運営を行ってまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略については「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(1) 経営の基本方針」及び「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 中長期的に目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、営業利益、経常利益及び自己資本利益率(ROE)を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いており、各指標等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

経営指標	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
営業利益	1,312	2,752	2,150
経常利益	1,187	2,846	1,211
自己資本利益率(ROE)	1.9%	7.4%	1.2%

(注) 2021年2月期、2022年2月期及び2023年2月期の営業利益、経常利益及び自己資本利益率(ROE)低下の主な要因は、新型コロナウイルスの影響により、売上が減少したためであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業に係る契約

契約締結先	対象地域	対象事業	合併事業体	契約期間
ABLE CONCORD LTD (BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの100%出資子会社)	中華人民共和国(香港、マカオを除く)	当社のブランドに係る衣料及び服飾雑貨を対象地域において独占的に卸売及び小売する合併事業体を設立、共同運営する事業	当社のその他の関係会社であるBELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITEDの100%出資子会社ABLE CONCORD LTDとの合併契約書に基づく合併会社 ・BAROQUE CHINA LIMITED ・BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED ・巴羅克(上海)服飾有限公司 ・巴羅克(上海)企業発展有限公司 ・羅克(北京)服飾有限公司	2013年8月から20年間(注)

(注) 下記(2)の「ブランドライセンス及び独占的販売代理店契約」が終了した場合には、上記合併事業に係わる契約も同時に終了する旨の規定があります。

(2) 上記合併事業に係わるブランドライセンス及び独占的販売代理店契約

契約締結先	対象地域	契約内容	対象ブランド	契約期間
BAROQUE CHINA LIMITED (当社の連結子会社)及び BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED (当社の持分法適用関連会社)	中華人民共和国(香港、マカオを除く)	上記合併事業を遂行するために必要な当社ブランドに係る商標使用権の許諾、及び当該商標を付した許諾商品を販売する独占的権利の付与	・MOUSSY、AZUL by moussy、BLACK BY MOUSSY、SLY ・上記のほか、当社が現に所有する又は将来所有するブランド	2013年9月から10年間
BAROQUE CHINA LIMITED (当社の連結子会社)及び BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED (当社の持分法適用関連会社)	中華人民共和国(香港、マカオを除く)	上記合併事業を遂行するために必要な当社ブランドに係る商標使用権の許諾、及び当該商標を付した許諾商品を販売する独占的権利の付与	・MOUSSY、BLACK BY MOUSSY、SLY	2023年9月から10年間

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,387百万円であり、その主な内容は販売事業目的の建物附属設備 4億21百万円、工具器具備品 1億25百万円、ソフトウェア 5億51百万円、敷金保証金 1億54百万円であります。

なお、当社グループは、衣料品等の企画販売事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の記載をしておりません。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2023年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都 目黒区)	事務所	250	350 (315.57)	824	540	1,965	505 (29)
全国の店舗	販売設備	771	-	0	33	805	914 (173)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

3. 本社建物及び店舗は連結会社以外の者から貸借しております。年間貸借料は49億80百万円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

5. 当社は、衣料品等の企画販売事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 在外子会社

2023年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
BAROQUE HK LIMITED (香港)	事務所及び 販売設備	0	-	-	5	5	8 (-)
巴羅克(上海) 貿易有限公司 (上海)	事務所	-	-	-	-	-	3 (-)
巴羅克(上海) 企業発展有限公司 (上海)	事務所	4	-	-	3	8	48 (1)
Baroque USA Limited	販売設備	-	-	-	3	3	10 (3)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品等であります。

3. 建物は連結会社以外の者から貸借しております。年間貸借料は97百万円であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

5. 当社グループは、衣料品等の企画販売事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント別の記載をしておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,676,300	36,676,300	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	36,676,300	36,676,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年2月1日～ 2019年2月28日(注)1	381,800	36,622,400	143	8,234	143	8,031
2019年6月28日(注)2	53,900	36,676,300	24	8,258	24	8,055

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 2019年6月28日付で勤務継続型株式付与制度に基づく新株発行を行い、株式数は53,900株、資本金が24百万円及び資本準備金が24百万円増加しております。

発行価格 902円

資本組入額 451円

(5) 【所有者別状況】

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	13	259	49	103	36,015	36,448	
所有株式数 (単元)	-	20,367	1,748	95,656	129,788	10,806	108,267	366,632	13,100
所有株式数 の割合(%)	-	5.555	0.476	26.090	35.400	2.947	29.530	100.000	

(6) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
MUTUAL CROWN LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	6/F, THE EDGE, 30-34 KWAI WING ROAD, KWAI CHUNG, Hong Kong	7,284,600	20.11
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	6,815,600	18.81
CDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	Unit 606 6th Floor, Alliance Building 133 Connaught Road, Central, Hong Kong	5,242,900	14.47
村井資本株式会社	東京都渋谷区東4-4-12	2,600,000	7.17
金 慶光	京都府京都市北区北野紅梅町	1,400,000	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,146,700	3.16
村井 博之	88 TAI TAM RESERVOIR RD HONG KONG	1,048,100	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	546,100	1.50
増田 明彦	大阪府枚方市東香里元町	213,800	0.59
株式会社日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12	196,400	0.54
計		26,494,200	73.1

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式196,400株が含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,202,800	362,028	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 13,100		
発行済株式総数	36,676,300		
総株主の議決権		362,028	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が所有する当社株式196,400株(議決権1,964個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パロックジャ パンリミテッド	東京都目黒区青葉台 四丁目7番7号	460,400	-	460,400	1.25
計		460,400	-	460,400	1.25

(注) 株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式196,400株は、上記自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役及び執行役員に対する株式給付信託 (BBT) の導入

当社は、2017年4月26日開催の第18期定時株主総会に基づき、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、2018年1月期より、取締役及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度 (本制度) を導入しました。

本制度は「株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust)) 」という仕組みを採用し、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成27年3月26日) を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(取引の概要)

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役 (社外取締役を除く。) 及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(取締役及び執行役員に給付する予定の株式の総数)

196,400株 (導入決議時の株数 216,000株)

(BBT制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲)

取締役及び執行役員を退任したもののうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	460,400		460,400	

(注) 保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式196,400株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2018年1月期以降は安定配当を基本方針としております。引き続き事業の拡大発展を目指すための内部留保の充実、並びに業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会でありませ

す。
なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2023年4月14日 取締役会決議	1,376	38.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、パロック発の「文化」を世界へ発信するために挑戦を続けていくという企業理念に基づき、10年後の当社の姿として、当社の強みを活かし発展していくために、アパレル会社であり続ける必要はなく、“パロックならではの+ ”を、様々なコンテンツに乗せて発信する価値提案企業を目指します。

そのため、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーの皆様の期待にお応えし、持続的な企業価値向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な課題であると認識しております。

この基本的な考え方に基づき、経営の透明性及び効率性を高め、内部統制の仕組み、コンプライアンス体制の充実を図るべく、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

ロ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会設置会社であります。また、独自の経営会議体として、執行役員会及びコンプライアンス委員会を設置しております。

(取締役、取締役会、執行役員)

取締役会は、社外取締役6名と社内取締役3名の取締役9名と監査役4名で構成され、取締役の過半数を社外取締役が占めております。

取締役会は、原則として月1回定期開催し、また必要に応じて臨時開催し、法定事項の決議、重要な経営方針・戦略の決定、役員候補者の選定、業務執行の監督等を行っております。

社外取締役は、上場会社における社長や財務・法務行政などに携わった経験を活かして、監督機能としての役割を果たしております。

また、業務執行は社内取締役以外に執行役員11名を選任し権限委譲を行うことにより、迅速な意思決定と業務執行責任の明確化を可能とする体制作りを推進しております。

議長及び構成員は以下の通りであります。

林信秀(議長：社外取締役)

村井博之(代表取締役社長)、深澤哲人(取締役副社長)、中村英一(取締役副社長)、松崎暁(社外取締役)、奥村萬壽雄(社外取締役)、盛放(社外取締役)、胡曉玲(社外取締役)、張桜楠(社外取締役)

(監査役、監査役会)

監査役会は、社外監査役3名及び社内監査役1名で構成されております。

監査役会は、原則として月1回定期開催し、また必要に応じて臨時開催し、監査方針及び監査計画の決定(子会社に対する監査を含む)、その他監査に関する重要な事項についての報告、協議又は決定を行っております。また、各監査役が取締役会に出席することで、取締役の職務執行状況を監査しております。

社外監査役は、上場会社における内部監査や企業における監査役の経験、弁護士としての経験、並びに公認会計士としての経験を活かして、経営に対する監査機能を果たしております。

社内監査役は、大手アパレル企業及び当社の経営幹部としてのアパレル業界での経験を活かして、経営に対する監査機能を果たしております。

議長及び構成員は以下の通りであります。

吉田芳樹(議長：社外監査役)

松田信一(監査役)、長安弘志(社外監査役)、渡邊浩一郎(社外監査役)

(執行役員会)

執行役員は、社内取締役を兼務している3名と従業員11名で構成されております。執行役員会は、原則として毎月2回開催し、業務執行の状況と課題の検証、重要案件の事前討議等を行っております。なお、常勤監査役が出席することにより、会社の経営情報を入手するとともに、会議における意見の表明を通じて、監査機能の充実を図っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、社外の有識者4名及び代表取締役並びに代表取締役が指名した者で構成され、原則として月1回開催しており、法令遵守に係る会社の取組みへの助言、指導を行っております。また、常勤監査役及び内部監査室長がコンプライアンス委員会に出席することにより、会社のコンプライアンスに係る事例及び取組み状況に関する情報を入手するとともに、委員会における意見の表明を通じて監査機

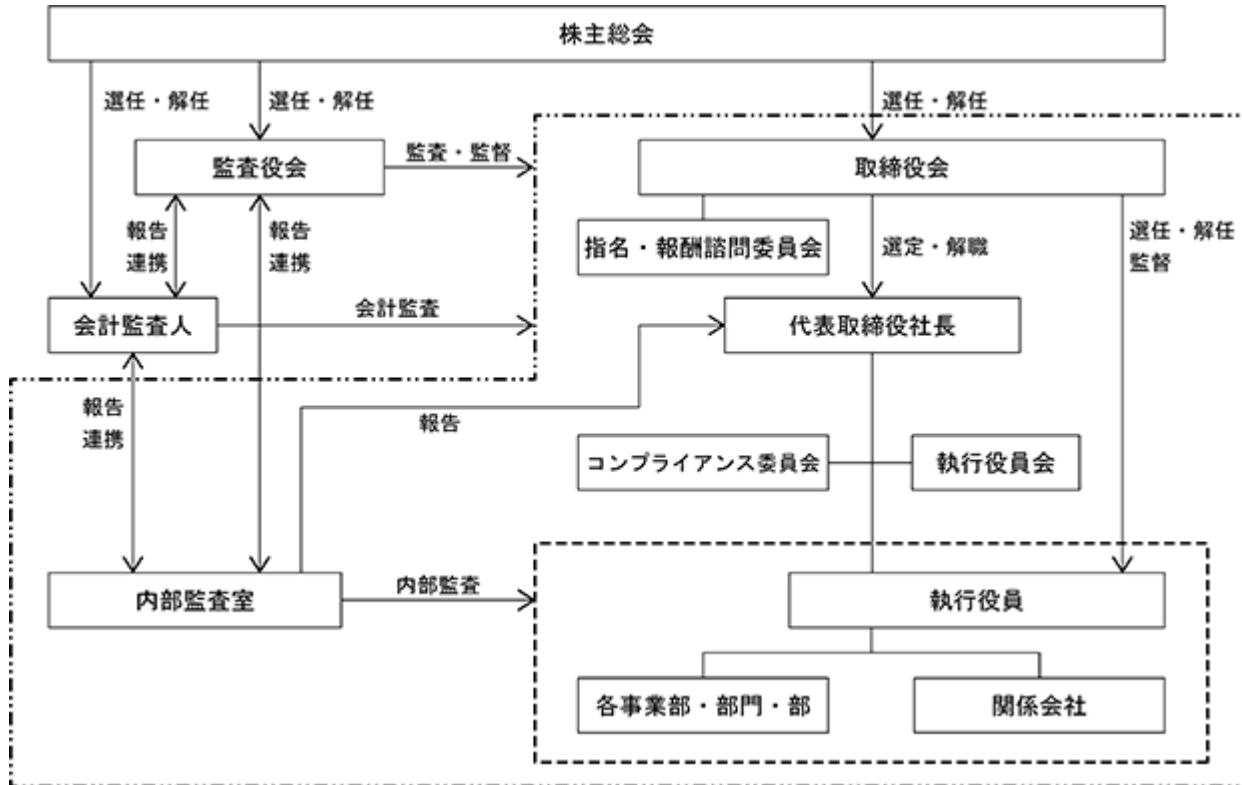
能の充実を図っております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社は、経営と業務執行の分離による効率性と透明性を追求する観点から、過半数を社外取締役で構成する取締役会が経営方針や経営戦略等の決定を行う一方で、業務執行の権限を執行役員に委任し、その業務執行状況の監督を通じて経営の監督を行う体制としております。

また、社外監査役3名及び社内監査役1名で構成される監査役会は、社外取締役と連携し、中立的な立場から監査を行い、経営に対し意見を述べる事が可能な体制とすることで、内部統制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



八．当該体制を採用する理由

当社は、業務執行に対して、取締役会による監督と監査役・監査役会による監査の二重のチェック機能を持つ取締役会、監査役会設置会社制度を採用しております。当社は、透明性の高い意思決定、機動的な業務執行並びに適正な監査に対応できる体制の構築を図るため、当該体制を採用しております。

取締役会は、経営及び専門領域における豊富な経験や高い見識を持つ社外取締役及び監査役が出席し、意見を述べることにより、経営監視機能を強化しております。

また、監査役は、独立した客観的な立場から経営者に対して意見を述べる事ができるようその過半数を社外監査役としており、経営に対する監視を強化しております。

さらに、執行役員制度の導入によって、業務執行と監督機能の分離、経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図っており、また常勤監査役が執行役員会に出席することにより、経営監視機能を強化しております。

二．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、2010年2月に「内部統制システムに係る基本規程」を制定し、その後、2015年10月の取締役会決議により改定した以下の「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制システムを構築しております。また、2022年2月の監査役会決議で改定した「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、監査役監査を実施しております。

(内部統制システムの基本方針)

1. 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社及び当社子会社は、法令、定款及び社会規範遵守(コンプライアンス)が企業活動の基本原則であると認識し、取締役、執行役員と全使用人が一体となってその徹底を図る。
 - (2) 「コンプライアンス委員会」の定期的活動を通じ、コンプライアンス体制の確立・強化に取り組む。
 - (3) 外部法律事務所を委託先とする内部通報制度(ホットライン)により、不正行為等の早期発見を図る。
 - (4) 内部監査室によりコンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、監査結果を取締役に報告する。
 - (5) 職務権限規程及び稟議規程に基づき職務を執行することで、取締役、執行役員並びに使用人間の適切な権限配分及び監査体制を構築する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会規程、執行役員規程、文書管理規程、会議体規程等に基づき、取締役会の議事と意思決定及び業務執行に関する情報の適切な保存と管理の体制を構築する。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 取締役会は当社及び当社子会社のリスク管理を統括し、部門の責任者による会議等を通じて、経営に重大な影響を与えうる事態発生の防止と各部門のリスク管理を徹底する。
 - (2) 法務部門の人材を強化し、法律面からのリスク管理強化を図る。
 - (3) 危機管理規程等に基づき、重大なリスクが発現し全社的対応を要する場合は、対策本部を設置する等、迅速な対応を行う体制の構築を図る。
4. 当社及び当社子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会による意思決定の迅速化のため、当社の取締役会の人数は最小限に抑えつつ、取締役会を機動的に開催する。
 - (2) 執行役員制度の活用により、業務執行に関する権限委譲を進め、当社の取締役会による経営の監督機能を強化する。
 - (3) 取締役会及び執行役員会のほか、部門の責任者による会議を開催し、当社及び当社子会社の迅速な意思決定と必要な情報の共有を図る体制をとる。
 - (4) その他業務の合理化、電子化に向けた取組みにより職務の効率性の確保を図る体制の整備を行う。
5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - (1) 当社は関係会社管理規程に基づき、当社子会社の管理を実施する。
 - (2) 当社の内部監査室により、当社及び当社子会社の監査を実施する。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 当社の監査役がその職務を補助するに当たっては、必要に応じ当社の内部監査部門の使用人が対応する。
 - (2) 当該使用人の人事評価、懲戒処分については、当社の監査役が行う。
 - (3) 当社の監査役より監査業務に必要な命令を受けた補助使用人は、その命令に関して当社の取締役、執行役員等の指揮命令を受けないものとする。
 - (4) 当社の取締役は、当該使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
7. 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社の監査役は、当社の取締役会及び重要会議等に出席し、また随時取締役とのミーティングを持ち、当社及び当社子会社に関する重要な報告及び情報提供を受ける。
 - (2) 当社の取締役、執行役員及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役に対して、全社的な重要事項、コンプライアンスの状況、内部監査の内容、内部通報の内容、その他監査役が必要と判断する事項について、遅滞なく情報提供を行う。当社は、当該情報を当社の監査役へ提供した者に対して、その提供を行ったことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。
- 8．当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社の監査役がその職務につき、当社に対して費用の前払等の請求をしたときは、当社は、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務の処理を行う。
- 9．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役監査基準等に基づき、監査役の監査体制を強化する。
 - (2) 監査役は、監査役監査基準及び内部監査規程等に基づき、内部監査人及び会計監査人と連携して、実効的な監査を行う。
 - (3) 取締役会は、監査役が必要に応じ、弁護士、公認会計士、税理士等の外部専門家に助言を求める環境を整備する。
- 10．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持する。
- 11．財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- 当社及び当社子会社は、金融商品取引法及びその他の法令の定めに基づき、財務報告に係わる内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、2008年2月に制定した「株式会社パロックジャパンリミテッド 行動指針」において、反社会的勢力との絶縁を宣言し、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、如何なる名目であっても利益供与を行わない姿勢を明確にしております。あわせて当社のすべての役員、従業員から反社会的勢力との関係の遮断に関する誓約書を取得しており、今後も反社会的勢力との隔絶を徹底していく所存です。

また、全役員、従業員を対象にしたコンプライアンス研修を通じて、当社のすべての役員、社員は反社会的勢力との絶縁が極めて重要であることを理解しております。

また、各取引先との契約においては、反社会的勢力排除条項を設ける等、その徹底を図っております。外部組織との連携については、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、顧問弁護士、外部専門会社等からアドバイスを受け対応しております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制については、当社及び子会社の経営に重大な影響を与える緊急事態の発生に際し、速やかにその状況を把握し、迅速かつ適切な対処によって、経営への影響を最小限に食い止めることを目的として「危機管理規程」を定めております。同規程では、緊急事態への対応の基本方針を定め、必要に応じて社長を本部長とする対策本部が設置されます。対策本部では、情報収集、緊急措置の決定、指示、原因究明のための調査、対策の基本方針の決定等がなされ、再発防止策等の実施を確認した後に解散されます。また、報道機関等への対応については、管理本部長及び人事総務部長を窓口として、適切な情報管理と情報発信にあたることにしております。

また、従業員からの内部通報を受け付ける社内（総務部）・社外（弁護士）の通報窓口（ホットライン）を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社の子会社は、その所在する国内の法規制及び当社グループ内の決裁ルール等に従い、それぞれ内部統制システムを構築しており、その運用状況については、財務報告に係る内部統制の評価の対象となる重要な子会社を中心として、当社の監査部門(内部監査室、監査役)による監査を通じ、適宜確認を行っております。

(役員の実任免除及び責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

当社と社外取締役及び監査役は、第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要)

当社は保険会社との間で、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等(当事業年度中に在任していた者を含む。)を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関して責任を負う事又は当該責任の追及に係る請求を受ける事によって生ずる事のある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新しております。

但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該非保険者が法令違反の行為出る事を認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

(指名・報酬諮問委員会の設置)

当社は任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、内規にて、委員3名以上で構成し過半数を独立社外取締役とすることを定め、委員会の独立性を担保しております。当委員会は、取締役および執行役員等の経営幹部の指名・報酬に係る取締役会の機能の客観性と透明性を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的としております。具体的には、経営幹部やトップの業績評価及び選解任に関する議論や、スキルセット等や取締役会の構成に関する議論を実施し、取締役会へ意見具申を行っております。また、これらの議論を通じて、後継者計画及び経営幹部の報酬についての審議を開始いたしました。

(取締役会の実行性評価)

当社は、年に1回取締役会の実効性評価を実施することとしております。2023年2月期に実施した取締役会の実効性評価の詳細は以下の通りです。

1. 評価の方法について

全ての取締役・監査役に対しアンケートを実施し、回答結果を集計・分析の上、取締役会にて当社取締役会の強み及び課題について議論を実施し、実効性について評価しました。なお、アンケートの集計・分析については、外部機関を活用することで透明性及び実効性を確保しております。

アンケート項目は以下8項目です。

- (1) 取締役会の役割・機能
- (2) 取締役会の構成・規模
- (3) 取締役会の運営
- (4) 監査機関との連携
- (5) 経営陣とのコミュニケーション
- (6) 株主・投資家との関係
- (7) 指名・報酬委員会の運営
- (8) 前年比ガバナンス体制の進展

2. 取締役会の実効性に関する分析・評価の結果

当社取締役会は、コーポレートガバナンス・コードにおいて要請されている事項を踏まえ、実効性が概ね確保されていると評価いたしました。

特に、当社取締役会においては、中長期的な経営戦略に関する議論が充実していること、経営戦略の実現に向けて必要なスキルに照らし、取締役会として適切な構成とされていること、オープンで活発な議論が行われていることなどが強みであると認識しております。

他方、後継者計画をはじめ指名・報酬に対する取締役会による監督や、役員トレーニングについては、当社取締役会の課題であると考え、さらなる向上に取り組む方向で議論を実施します。

3. 今後の対応

中長期的なお経営戦略に向けた議論の設定や取締役会の構成に関する議論の進展、社外取締役への事前説明を含めた情報提供の充実を進めてまいります。それに加えて、指名・報酬に関する取締役会での議論の活発化、役員向けトレーニングの見直しなどにより、一層の取締役会の実効性確保とコーポレートガバナンスの高度化に取り組んでまいります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の実施と期末配当及び中間配当の早期支払いを可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役会の定数

当社の取締役は12名以内、監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第1項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって取締役及び監査役の選任を決議しております。なお、選任決議にあたっては、会社法第342条第1項の定めに基づき、定款において累積投票制度を排除する定めを設けております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めに基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成をもって特別決議にあたる議案を決議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名(役員のうち女性の比率15.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高経営責任者	村井 博之	1961年 7月26日生	1985年 8月 キヤノン株式会社 入社 1994年 4月 KAI LUNG CONSULTANTS LIMITED 社長 1995年 4月 CENTURY GROW LIMITED 社長 1997年 7月 株式会社日本エアシステム (現 日本航空株式会社) 香港現地法人 社長 株式会社JASトレーディング (現 株式会社JALUX) 香港現地法人 社長 2006年10月 株式会社フェイクデリックホールディングス 代表取締役会長 2007年 1月 BAROQUE HK LIMITED 取締役 Managing Director 2007年 4月 株式会社フェイクデリックホールディングス 代表取締役会長 兼 社長 株式会社パロックジャパンリミテッド (旧BJL)代表取締役会長 2008年 2月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者 2009年 5月 巴羅克(上海)貿易有限公司 代表取締役(現任) 2013年 5月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者 兼 最高執行責任者 2013年 9月 BAROQUE CHINA LIMITED 取締役 Managing Director(現任) BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED 取締役(現任) 巴羅克(上海)服飾有限公司 取締役(現任) 2013年11月 巴羅克(上海)企業発展有限公司 代表 取締役(現任) 2014年 2月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者(現任) FRAME LIMITED 取締役 Managing Director(現任) 2015年 2月 BAROQUE HK LIMITED 取締役 Chairman(現任) 2016年 4月 BAROQUE USA LIMITED 取締役(現任)	(注) 3	3,648,100
取締役副社長 営業統括本部長	深澤 哲人	1975年 1月21日生	2001年 3月 株式会社フェイクデリック 入社 2005年 3月 株式会社ジャックポッドプロダクション 代表取締役 2008年 2月 当社 執行役員 SHEL'TTER事業部長 2011年 4月 当社 上席執行役員 SHEL'TTER事業本 部長 SHEL'TTER事業部長 2014年 1月 当社 上席執行役員 アウトレット・卸 事業部長 海外事業部長 2015年 7月 当社 上席執行役員 海外事業部長 営 業統括本部副本部長 2016年 4月 BAROQUE USA LIMITED 取締役(現任) 2017年 5月 当社 常務執行役員 第二ユニット長 兼 海外事業部長 2018年 2月 当社 常務執行役員 グローバル事業本 部長 2018年 4月 当社 取締役 常務執行役員 グローバ ル事業本部長 2019年 3月 当社 取締役 常務執行役員 営業統括 本部長 2019年 5月 当社 取締役副社長(現任) 営業統括本部長 2021年 3月 当社 第一ユニット長 2022年 3月 当社 EC事業本部長 2022年 4月 当社 SCM改革タスクフォース 2023年 3月 当社 営業統括本部長(現任)	(注) 3	128,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中村 英一	1956年 1月17日生	1979年 4月 伊藤萬株式会社(現 日鉄物産株式会社) 入社 2005年 4月 同社 執行役員メンズ衣料第二部長 2010年 4月 同社 常務執行役員 中国総代表 2015年 6月 同社 取締役 常務執行役員 2018年 4月 同社 取締役 専務執行役員 2020年 6月 同社 顧問 2021年 9月 当社 CEOアドバイザー 2022年 6月 株式会社AOKIホールディングス 社外取締役(現任) 2023年 5月 当社 取締役副社長 生産統括本部長(現任)	(注) 3	
取締役	林 信秀	1957年 3月27日生	1980年 4月 株式会社富士銀行 入行 2007年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員 営業第十三部長 2009年 4月 同行 常務執行役員 営業担当役員 2011年 6月 同行 常務取締役 インターナショナルバンキングユニット統括役員 2013年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 副社長執行役員 国際ユニット担当副社長 株式会社みずほ銀行 副頭取執行役員 MHCBI国際ユニット連携担当副頭取 株式会社みずほコーポレート銀行 取締役副頭取 国際ユニット担当副頭取 2013年 6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役副社長 国際ユニット担当副社長 2013年 7月 株式会社みずほ銀行 取締役副頭取 国際ユニット担当副頭取 2014年 4月 同行 取締役頭取 2017年 4月 同行 取締役会長 2019年 3月 花王株式会社 社外取締役(現任) 2019年 4月 株式会社みずほ銀行 常任顧問 2019年 5月 当社 社外取締役(現任) 2019年 6月 株式会社JTB 社外監査役(現任) 2020年 6月 東武鉄道株式会社 社外監査役(現任) 2023年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 顧問(現任)	(注) 3	
取締役	松崎 暁	1954年 3月10日生	1978年 4月 株式会社西友(現 株式会社西友) 入社 2005年 7月 株式会社良品計画 入社 同社 海外事業部アジア地域担当部長 2008年 2月 同社 執行役員 海外事業部 中国担当部長 2011年 5月 同社 取締役 兼 執行役員海外事業部長 2012年 5月 同社 常務取締役 兼 執行役員海外事業部長 2013年 5月 同社 専務取締役 兼 執行役員海外事業部長 2015年 5月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員 株式会社MUJI HOUSE 代表取締役社長 2020年 9月 同社 代表取締役社長 兼 執行役員 兼 海外事業部長 2021年 9月 同社 取締役副会長 兼 執行役員 2023年 5月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役	奥村 萬壽雄	1947年11月 8日生	1971年 7月 警察庁 入庁 2001年 5月 大阪府警察本部長 2002年 8月 警察庁警備局長 2004年 1月 警視総監 2006年 3月 財団法人全日本交通安全協会(現 一般財団法人全日本交通安全協会) 理事長 2013年 6月 公益財団法人日本道路交通情報センター 理事長 2013年 6月 丸一鋼管株式会社 監査役(現任) 2023年 5月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	盛 放	1972年11月11日生	1993年11月 Gulf Semiconductor Ltd., Shanghai Office 2005年11月 Belle International Holdings Ltd., Regional Manager 2007年 5月 同社 Group SVP & Head of Eastern China Region 2011年 5月 同社 Executive Director(現任) 2011年12月 Smile Charity Foundation, Deputy Chairman(現任) 2013年 4月 Tongji University, Adjunct Professor of Innovation and Entrepreneurship 2013年 8月 当社 社外取締役(現任) 2013年 9月 BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED, 取締役(現任) 巴羅克(上海)服飾有限公司 代表取締役(現任) 2013年11月 巴羅克(上海)企業發展有限公司 取締役(現任) 2019年 6月 Topsports International Holdings Limited, Non-executive Director(現任) 2022年 2月 Belle Fashion Group, Executive Director & CEO(現任)	(注) 3	
取締役	胡 曉 玲	1970年 8月 5 日生	1995年 7月 Arthur Anderson & Co., Certified Public Accountants 1999年 5月 China International Capital Co., Limited 2002年 8月 CDH Investments Management(Hong Kong) Limited, Managing Director 2005年 9月 Belle International Holdings Limited, Non-executive Director(現任) 2013年 8月 当社 社外取締役(現任) 2015年 5月 Dali Foods Group Company Limited, Non-executive Director(現任) 2019年 6月 Topsports International Holdings Limited, Non-executive Director(現任) 2020年 6月 CDH Investments Management (Xiamen) Limited, Managing Director(現任) 2021年 1月 Hangzhou Beika Industrial Co., Limited, Director(現任)	(注) 3	
取締役	張 桜 楠	1984年 5月 8 日生	2007年 7月 BOC International (China) Limited, Senior Analyst 2010年 5月 オリックス株式会社入社 2010年 7月 ORIX (China) Investment Company Limited, Investment Manager 2013年 5月 ORIX Financial Services Hong Kong Limited, Vice President 2014年 5月 ORIX Asia Capital Limited, Senior Vice President 2017年 4月 同社 Executive Director 2019年 5月 当社 社外取締役(現任) 2020年 4月 ORIX Asia Capital Limited, Senior Executive Director(現任) 2022年 3月 ORIX Asia Asset Management Limited, Chief Executive Officer(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	吉田 芳樹	1950年3月3日生	1972年4月 2002年3月 2004年5月 2005年6月 2009年6月 2013年4月 2013年7月	三井物産株式会社 入社 同社 九州支社 化学品部 部長 同社 合樹・無機化学品本部 中部合樹・無機化学品部 部長 同社 内部監査部 検査役 三井食品株式会社 常勤監査役 当社 社外監査役(現任) 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役	松田 信一	1960年9月25日生	1988年4月 2001年9月 2003年11月 2007年11月 2009年1月 2009年9月 2010年10月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2012年9月 2013年5月 2015年5月 2016年12月 2017年5月 2018年5月 2020年5月	株式会社サンエーインターナショナル入社 同社 執行役員営業本部長 同社 取締役執行役員第1カンパニー 長 同社 常務取締役営業本部長 同社 常務取締役事業本部副本部長 同社 取締役事業推進本部長兼エリア 販売統括本部長 当社 執行役員第二事業本部長 当社 取締役執行役員第二事業本部長 当社 取締役上席執行役員第二事業本 部長 当社 取締役上席執行役員経営企画本 部長 当社 取締役上席執行役員経営企画本 部長兼BLACK BY MOUSSY事業部長 当社 取締役上席執行役員営業統括本 部長兼BLACK BY MOUSSY事業部長 当社 専務執行役員生産本部長兼営業 統括本部副本部長 当社 専務執行役員生産本部長兼 STACCATO事業部長 当社 専務執行役員営業・販売本部長 兼STACCATO事業部長 当社 CEOアドバイザー 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	4,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	長安 弘志	1947年12月20日生	1974年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・ラビノウィツ ツ法律事務所 入所 1984年1月 同事務所 パートナー 1984年3月 日本アチソン株式会社 監査役 1987年3月 株式会社イー・シー・シー・イン ターナショナル(現 株式会社イメリ ス・ミネラルズ・ジャパン) 取締役 1994年9月 東西総合法律事務所 パートナー 1999年3月 シービーエムエム・アジア株式会社 監査役 2004年6月 日本データカード株式会社 監査役 2007年4月 AIGリアルエステート・マネジメン ト株式会社 監査役 2008年1月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株 式会社 監査役 2008年3月 ジーエフケーマーケティングサー ビスジャパン株式会社 監査役 2009年4月 当社 社外監査役(現任) 2009年10月 ジーエフケー・カスタムリサーチ・ ジャパン株式会社(現 ジーエフ ケー・インサイト・ジャパン株式 会社) 監査役 2011年2月 オーツ・クリニカル・ダイアグノ スティックス株式会社(現 ジョンソ ン・エンド・ジョンソン・ホール ディングス株式会社)監査役 2013年5月 ヤンセンファーマ株式会社 監査役 2014年6月 東海ゴム工業株式会社(現 住友理工 株式会社) 社外監査役	(注) 4	
監査役	渡邊 浩一郎	1956年1月11日生	1978年4月 アーサー・アンダーセン会計事務所 入所 1982年3月 公認会計士登録 1989年9月 センチュリー監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人)入 社 2003年5月 同監査法人シニアパートナー 2011年1月 同監査法人監査7部部长 2011年1月 同監査法人第 監査事業部副事業部 長 2014年7月 同監査法人PCM室副室長 2017年7月 渡邊浩一郎公認会計士事務所所長 (現任) 2018年6月 株式会社タカラトミー 社外監査役 (現任) 2019年6月 株式会社ジャムコ 社外監査役(現 任) 2020年5月 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	
計					3,780,300

(注) 1. 取締役林信秀、松崎暁、奥村萬壽雄、盛放、胡曉玲及び張桜楠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役吉田芳樹、長安弘志及び渡邊浩一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 2023年5月26日開催の第24期定時株主総会終結の時から、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 2020年5月27日開催の第21期定時株主総会終結の時から、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 代表取締役社長村井博之の所有株式数は、同氏の資産管理会社である村井資本株式会社が所有する株式数を含めて表示しております。

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、上記取締役兼任執行役員のほか、次の11名であり、その担当業務は次の通りであります。

役位	氏名	担務
常務執行役員	深澤 瑞岐	ENFÖLD・nägonstans 事業部長
常務執行役員	趙 珊	中国・アジア地区統括 BAROQUE HK LIMITED Managing Director
常務執行役員	藤本 裕二郎	情報システム本部長
常務執行役員	熊川 大輔	経営企画本部長 同 経営企画室長
上席執行役員	工藤 薫	管理本部長 同 人事部長 同 総務部長
上席執行役員	山口 淳二	巴羅克(上海)企業発展有限公司 副総経理
上席執行役員	篠崎 敏則	AZUL BY MOUSSY 事業部長 ENFÖLD・nägonstans 事業部 副事業部長
上席執行役員	史 婧	財務業務本部長
執行役員	福岡 俊之	アウトレット・卸事業部長
執行役員	竹野 成輝	営業統括本部 店舗開発部長
執行役員	前田 悠	MOUSSY 事業部長

社外取締役及び社外監査役の状況

イ. 社外取締役と社外監査役の員数(人数)並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

取締役9名のうち社外取締役は6名、監査役4名のうち社外監査役は3名であります。

社外取締役である盛放及び胡曉玲は、Belle社の役職員を兼務しております。当社とBelle社との関係については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。なお、社外取締役である胡曉玲は、当社の主要株主であるCDH RUNWAY INVESTMENT (HK) LIMITED (CDH Fund ,L.P.の間接出資100%子会社)を間接的に支配しているCDH Investments Management (Xiamen) LimitedのManaging Directorを兼務しております。また、社外取締役である張桜楠は、当社の主要な株主であるオリックス株式会社が間接的に支配しているORIX Asia Capital LimitedのSenior Executive Director及びORIX Asia Asset Management LimitedのChief Executive Officerを兼務しております。

なお、上記に記載の事項を除き、社外取締役6名及び社外監査役3名と当社との間に、人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、様々な経歴、専門性及び経験等を有しており、その豊富な経験と知識を当社の経営に活かすとともに、客観的かつ公正な立場から当社の経営の監督機能を発揮しております。

社外監査役は、その専門性、知見及び経験等に基づき、客観的かつ中立的な立場から当社の経営を監査することで、経営の信頼性や健全性の確保に努めております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考とし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性を確保しております。

なお、社外取締役林信秀、松崎暁、奥村萬壽雄の3氏並びに社外監査役吉田芳樹、長安弘志、渡邊浩一郎の3氏について、同判断基準等に照らし、独立役員として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門及び会計監査人との連携のもと、取締役会、監査役会に加え、社外役員間だけの情報共有を目的とした定期的な連絡会を通して、内部統制を含む経営に関わる必要な状況説明や課題等の共有を行い、意見交換を行う体制を取っております。

また、その体制を円滑に進行させるため、常勤監査役は会計監査人及び内部監査部門より、随時監査に関する報告及び説明を受け、また、監査役会、内部監査部門、会計監査人が一堂に会した定期的な連絡会を開催し、情報共有と相互連携を図っております。

これらを通して、社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

イ. 監査役監査の組織・人員

当社の監査役会は、監査の実効性の向上及び監査機能の強化のため、当社の経営陣から独立した中立の存在である社外監査役3名（内、1名は常勤監査役）と監査役1名（常勤監査役）の4名で構成されております。

常勤社外監査役吉田芳樹は、企業における内部監査及び常勤監査役としての豊富な経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。常勤監査役松田信一は、大手アパレル企業及び当社経営幹部としての長年に亘るアパレル業界における豊富な経験や見識を有するものであります。社外監査役長安弘志は、弁護士の資格を有し、豊富な法務的実務経験を有するものであります。社外監査役渡邊浩一郎は、公認会計士の資格を有し、豊富な会計監査とアドバイザー業務の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、当社監査役会の議長は、常勤社外監査役吉田芳樹であります。

ロ. 開催頻度・出席状況及び主な検討事項

当事業年度において当社は監査役会を合計15回開催しており、出席率は全員が100%でありました。

監査役会における主な検討事項は、法令・定款への準拠性、事業報告及び附属明細書の適正性、取締役の職務執行の適正性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

ハ. 監査活動の概要

監査役会において、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価・選解任、会計監査人の報酬等に対する同意、定時株主総会への付議議案内容の監査、監査役会の決議事項等に関して審議しました。

また、監査役の活動として、当社取締役等との意見交換、当社取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、当社及び子会社における業務並びに財産状況の調査、会計監査人からの監査の実施状況・結果報告の確認等を行っております。

内部監査の状況

内部監査体制については、社長直轄の組織として業務執行組織から独立した当社内部監査室（当年度末現在4名）が所轄し、期初に作成した監査計画に基づき内部監査を実施し、被監査部門に対し監査結果を通知するとともに、代表取締役及び常勤監査役に対し監査結果を定期的に報告し、改善が必要な内容については改善実施状況及び結果を確認しております。

金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性」については、内部統制委員会が基本計画と方針を決定し、全社的な内部統制の状況及び重要な拠点の業務プロセス統制についての評価を行い、その評価結果を、毎年、取締役会に報告しております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

P w C あらた有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

9年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 戸田栄

指定有限責任社員 業務執行社員 関根和昭

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

二. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

公認会計士試験合格者 6名

その他 13名

ホ. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画及び監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績等を踏まえた上で、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

当社監査役会は、会計監査人が会社法340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生等により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、当社監査役会は、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

ヘ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会は、上記会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門等とのコミュニケーション、グループ全体の監査、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、会計監査人の監査の方法と結果並びに品質を相当と認め、P w C あらた有限責任監査法人を再任することが適当であると判断しました。

監査報酬の内容等

イ. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	60	-	60	-

ロ. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イ.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	8	-	13	-
計	8	-	13	-

ハ. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二. 監査報酬の決定方針

報酬等の額については、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を協議、勘案し、決定しております。

ホ. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
社内取締役	76	68	-	8	2
社内監査役	15	15	-	-	1
社外取締役	23	23	-	-	3
社外監査役	20	20	-	-	3

当社の取締役のうち、子会社の取締役を兼務している取締役1名に、別途当該子会社から総額62百万円を支給しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容

当社は、取締役の報酬等について、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう業績と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては、指名・報酬諮問委員会の意見を尊重し、各職責を踏まえた適正な水準とする事を基本方針とするものであります。

この基本方針に従い、当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下決定方針)を2021年2月17日に開催された取締役会において決議し定めております。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動型株式報酬により構成され、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払う事としております。

役員報酬等の株主総会の決議年月日及び決議内容

当社の取締役の報酬については、2011年4月26日に開催された第12期定時株主総会において年額1,000百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)とすること(決議時の取締役の員数11名)、監査役の報酬については、2009年4月28日に開催された第10期定時株主総会において年額50百万円以内(決議時の監査役の員数3名)にすることにつき承認されております。

当事業年度の基本報酬の決定方法及び決定過程

当社は、当社全体の業績、各取締役の職責等を総合的に勘案してなされる取締役の個人別の報酬等の内容決定は、業務執行を統括する代表取締役社長による事が適していると考えており、取締役会の委任に基づき代用取締役社長最高経営責任者村井博之が、指名・報酬諮問委員会の意見を尊重し、その具体的内容を決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、その内容及び決定方法が決定方針と適合し、指名・報酬諮問委員会の意見が尊重され、これに基づき個別の報酬額が決定されており、決定方針に沿うものであると判断しております。

業績連動型株式報酬

イ. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定方針

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬、退職慰労金及び前事業年度の会社の業績に応じた業績連動型株式報酬により構成し、基本報酬及び退職慰労金は金銭により、業績連動型株式報酬は原則として株式により、それぞれ給付することになります。報酬額全体に占める、基本報酬及び退職慰労金と業績連動報酬の構成割合は、85:15となります。

ロ. 業績連動型株式報酬に係る指標、当該指標を選択した理由及び当該報酬額の決定方法

当社の業績連動型株式報酬は、中長期的な観点から、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、対象期間における親会社株主に帰属する当期純利益を指標としております。

業績連動報酬としては原則として株式が給付されることになり、また、給付を受ける権利は当該取締役の退任日に取得することになります。給付する株式数は、1ポイント=1株式とするポイント付与の方法によって算出するものとし、その具体的決定方法は、ポイント付与日における役位に応じた役位ポイントに評価対象期間における業績に応じた業績評価係数を乗じたポイント累計数を算出して行うものとしております。

ハ. 最近事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標(連結業績予想)は親会社株主に帰属する当期純利益1,774百万円でしたが、実績は243百万円となりました。

業績連動型株式報酬である株式給付信託(BBT)の費用計上等

BBTは、報酬の対象期間に応じて複数年度にわたって費用計上する株式報酬であります。2017年4月26日開催の第18期定時株主総会において役員報酬として決議され、2017年6月14日に開催された取締役会においてその詳細が決議されました。当事業年度の費用計上額は、取締役2名8百万円であります。なお、社外取締役は当該制度の対象となっておりません。

なお、当社はグローバルな事業展開を遂行及び促進させるため、当社の役員が海外子会社の役員を兼務する場合がありますが、当該役員の報酬等の合計額は、当社の株主総会で決議された範囲内で、当社取締役会において決定しております。そのうえで、当該役員の当社及び海外子会社における勤務実態及び実績等を評価し、海外子会社の役員報酬として適正と判断する額を、当該海外子会社から支給することがあります。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程やマニュアルを整備し、またセミナーへの参加や参考図書により知識を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を構築しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,010	14,744
売掛金	8,869	8,023
商品	5,550	5,917
貯蔵品	71	66
その他	343	432
流動資産合計	29,846	29,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,055	1 1,027
土地	350	350
建設仮勘定	12	17
その他（純額）	1 78	1 157
有形固定資産合計	1,496	1,553
無形固定資産		
ソフトウェア	568	824
その他	402	410
無形固定資産合計	970	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,603	2 774
敷金及び保証金	3,159	3,150
繰延税金資産	1,503	1,297
その他	52	51
投資その他の資産合計	6,318	5,272
固定資産合計	8,785	8,061
資産合計	38,632	37,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,329	2,990
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	1,131	997
未払費用	483	488
未払法人税等	809	196
預り保証金	5	33
賞与引当金	293	292
資産除去債務	18	18
その他	242	3 218
流動負債合計	11,313	10,235
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	7	7
繰延税金負債	74	78
預り保証金	488	477
役員株式給付引当金	182	221
退職給付に係る負債	20	18
資産除去債務	1,106	1,099
その他	2	21
固定負債合計	4,881	4,924
負債合計	16,194	15,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	4,168	3,036
自己株式	692	686
株主資本合計	19,793	18,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	459	854
その他の包括利益累計額合計	459	854
非支配株主持分	2,184	2,563
純資産合計	22,437	22,085
負債純資産合計	38,632	37,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)	
売上高		59,139	1	58,842
売上原価	2	26,358	2	25,432
売上総利益		32,781		33,410
販売費及び一般管理費	3	30,028	3	31,259
営業利益		2,752		2,150
営業外収益				
受取利息		7		8
為替差益		216		-
受取賃貸料		14		14
助成金収入	4	61	4	20
補助金収入		64		141
その他		29		46
営業外収益合計		393		231
営業外費用				
支払利息		31		30
支払手数料		13		6
為替差損		-		147
固定資産除却損	5	29	5	16
持分法による投資損失		142		940
解約違約金	6	64		-
その他		18		30
営業外費用合計		299		1,171
経常利益		2,846		1,211
特別利益				
雇用調整助成金	7	100		-
特別利益合計		100		-
特別損失				
店舗臨時休業による損失	8	106		-
減損損失	9	265	9	138
特別損失合計		372		138
税金等調整前当期純利益		2,574		1,072
法人税、住民税及び事業税		851		379
法人税等調整額		70		217
法人税等合計		780		597
当期純利益		1,793		474
非支配株主に帰属する当期純利益		321		230
親会社株主に帰属する当期純利益		1,471		243

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	1,793	474
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	598	384
持分法適用会社に対する持分相当額	270	147
その他の包括利益合計	1,868	532
包括利益	2,662	1,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,102	639
非支配株主に係る包括利益	560	367

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,258	8,059	3,855	692	19,480	170	170	1,601	20,911
当期変動額									
剰余金の配当			1,158		1,158				1,158
親会社株主に帰属する当期純利益			1,471		1,471				1,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						630	630	582	1,212
当期変動額合計	-	-	313	-	313	630	630	582	1,525
当期末残高	8,258	8,059	4,168	692	19,793	459	459	2,184	22,437

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,258	8,059	4,168	692	19,793	459	459	2,184	22,437
当期変動額									
剰余金の配当			1,376		1,376				1,376
自己株式の処分				6	6				6
親会社株主に帰属する当期純利益			243		243				243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						395	395	379	774
当期変動額合計	-	-	1,132	6	1,126	395	395	379	351
当期末残高	8,258	8,059	3,036	686	18,667	854	854	2,563	22,085

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,574	1,072
減価償却費	811	724
減損損失	265	138
賞与引当金の増減額(は減少)	4	1
受取利息	7	8
支払利息及び支払手数料	45	36
為替差損益(は益)	5	7
持分法による投資損益(は益)	142	940
有形固定資産除却損	29	16
雇用調整助成金	100	-
売上債権の増減額(は増加)	81	1,333
棚卸資産の増減額(は増加)	621	348
仕入債務の増減額(は減少)	790	551
未払金の増減額(は減少)	97	152
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	1
その他	99	11
小計	2,458	3,195
利息の受取額	7	8
利息の支払額	45	36
法人税等の支払額	526	1,125
雇用調整助成金の受取額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995	2,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	452	573
無形固定資産の取得による支出	390	659
敷金及び保証金の差入による支出	141	154
敷金及び保証金の回収による収入	223	177
資産除去債務の履行による支出	62	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	823	1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金の返済による支出	3,000	2,000
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	125	3,000
配当金の支払額	1,158	1,376
リース債務の返済による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,288	1,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	913	266
現金及び現金同等物の期首残高	15,924	15,010
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,010	1 14,744

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 BAROQUE HK LIMITED
パロック(上海)貿易有限公司
BAROQUE CHINA LIMITED
パロック(上海)企業発展有限公司
FRAME LIMITED
BAROQUE USA LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称 BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED
パロック(上海)服飾有限公司
パロック(北京)服飾有限公司

(2) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、パロック(上海)服飾有限公司及びパロック(北京)服飾有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

FRAME LIMITEDを除く連結子会社5社の決算日は12月31日であり、FRAME LIMITEDの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- a 商品 主として総平均法
- b 貯蔵品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物に含まれる建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2~50年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき、役員株式給付引当金を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

実店舗販売

実店舗販売は顧客へ商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

オンライン販売及び卸売

国内における販売において主として出荷から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合に、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

また、国外への販売は個々の顧客との契約条件等に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

ただし、オンライン販売及び卸売のうち委託販売等については、最終消費者に商品が販売された時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

自社運営のポイント制度

当社の自社運営のポイント制度においては、会員顧客に対して購入金額に応じたポイントを付与し、また、当該顧客がポイントを利用した際は当該ポイント相当額の商品対価を提供する義務を負っています。そのため、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品（簿価切下げ後）	5,550	5,917
売上原価に計上している商品の収益性の低下による簿価切下げ額（注）	1,413	478

（注）洗替え法による戻入額相殺後の額であります。

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当社グループでは、商品の評価について、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産」に記載のとおり、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、その価値は期間の経過とともに低下していくため、一定の保有数量を超える営業循環過程から外れた商品に対して、主に過去の販売実績や処分実績等に基づき決定した規則的な簿価切下げの方法によって、収益性の低下を反映させております。具体的には、商品をブランド別に「春夏」と「秋冬」単位で管理・販売しており、それぞれ原価割れせずに販売可能な在庫数量を見積り、それを上回った部分について、主に廃棄することを前提として規則的に簿価切下げを行っております。

当社グループが属するカジュアルウエア専門店業界は、競合企業との厳しい競争関係にあり、流行や嗜好の変化が速く商品のライフサイクルが短い傾向があります。また、当社グループが顧客の嗜好の変化に対応した商品を提供できない場合、予測できない気象状況の変化が生じた場合、また、景気の急激な悪化により消費者の購買意欲が大きく減退した場合、原価割れせずに販売可能な在庫数量が大きく変動する可能性があり、予測が困難であることから、収益性の低下の事実を反映させるための規則的な簿価切下げの方法の決定においては、重要な判断や仮定を織り込んでいます。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループが保有する商品は、競合他社との競争激化や天候等による外部環境要因の影響を受けやすく、また、ファッションの流行によって顧客のニーズが変化することから、将来における実際の市場環境や需要動向が見込みより悪化した場合には、評価損の計上に伴い、利益が減少する可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産（減損損失計上後）	1,496	1,553
無形固定資産（減損損失計上後）	970	1,235
減損損失	265	138

(2) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定

当社グループでは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を主に店舗単位として固定資産のグルーピングを行っており、各店舗の営業損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候があると判断しております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定し、その結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、新規出店当初は営業損失が発生し、営業利益を確保できるまでには一定期間を要すると判断しているため、新規出店店舗の減損の兆候を把握する際は、出店後一定の猶予期間を設定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

固定資産の減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、決算日時点で入手可能な情報等に基づき合理的に判断しておりますが、市場環境の変化等により、その見積りの前提である条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、従来は付与したポイントが将来利用されると見込まれる額を引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
	5,739百万円	5,715百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券	1,603百万円	774百万円

3 契約負債

契約負債については、流動負債「その他」に計上しております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上原価	1,413百万円	478百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
販売手数料(家賃及び手数料)	12,282百万円	12,881百万円
給与手当	5,464	5,721
賞与引当金繰入	293	292
退職給付費用	106	112

4 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、地方自治体からの営業時間短縮等にかかる感染拡大防止協力金であります。当該支給額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	27百万円	13百万円
ソフトウェア	0	-
その他	1	3
計	29	16

6 解約違約金

賃貸借契約解約に伴う違約金等であります。

7 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例処置の適用を受けたものであります。当該支給額を雇用調整助成金として特別利益に計上しております。

8 店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、2021年4月から5月において、店舗の臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

9 減損損失

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	用途	場所	金額(百万円)
建物及び構築物、その他	店舗	北海道地域 2 店舗	11
		東北地域 2 店舗	3
		関東地域32店舗	165
		中部地域 3 店舗	18
		関西地域13店舗	43
		中国地域 3 店舗	2
		九州地域 4 店舗	14
		香港 1 店舗	6
合計			265

当社グループは、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(265百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物233百万円、その他32百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合、回収可能額は零と算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

種類	用途	場所	金額(百万円)
建物及び構築物、その他	店舗	北海道地域 1 店舗	14
		関東地域16店舗	84
		中部地域 1 店舗	0
		関西地域6店舗	24
		中国地域 2 店舗	7
		九州地域 2 店舗	8
合計			138

当社グループは、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物114百万円、その他23百万円であります。

なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合、回収可能額は零と算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	598百万円	384百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	270	147
その他の包括利益合計	868	532

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,676,300	-	-	36,676,300
自己株式				
普通株式(株)	662,000	-	-	662,000

(注) 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式201,600株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年4月14日 取締役会決議	普通株式	1,158	32円	2021年2月28日	2021年5月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年4月14日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	1,376	38円	2022年2月28日	2022年5月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	36,676,300	-	-	36,676,300
自己株式				
普通株式(株)	662,000	-	5,200	656,800

(注) 1. 当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式196,400株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の減少は、退任役員に対する株式給付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年4月14日 取締役会決議	普通株式	1,376	38円	2022年2月28日	2022年5月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年4月14日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	1,376	38円	2023年2月28日	2023年5月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	15,010百万円	14,744百万円
現金及び現金同等物	15,010	14,744

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして主に銀行からの借入及びリース会社との割賦契約により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い与信限度額を設定し、各事業部門と経理部が連携して主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 敷金及び保証金	3,159	2,919	240
資産計	3,159	2,919	240
(1) 長期借入金(1)	6,000	6,000	-
負債計	6,000	6,000	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,603

当連結会計年度(2023年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 敷金及び保証金	3,150	2,723	426
資産計	3,150	2,723	426
(5) 長期借入金(1)	6,000	6,000	-
負債計	6,000	6,000	-

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	774

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	15,010	-	-	-	-	-
売掛金	8,869	-	-	-	-	-
敷金及び保証金	-	77	57	20	48	2,955
合計	23,880	77	57	20	48	2,955

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	14,744	-	-	-	-	-
売掛金	8,023	-	-	-	-	-
敷金及び保証金	-	98	20	61	191	2,779
合計	22,768	98	20	61	191	2,779

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,000	3,000	-	-	-	-
預り保証金	5	-	-	-	-	-
合計	5,005	3,000	-	-	-	-

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,000	-	-	-	3,000	-
預り保証金	33	-	-	-	-	-
合計	5,033	-	-	-	3,000	-

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年2月28日）

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	2,723	-	2,723
資産計	-	2,723	-	2,723
長期借入金	-	6,000	-	6,000
負債計	-	6,000	-	6,000

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローをAA格社債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定を含む）

変動金利による長期借入金を除き、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付債務の期首残高	17	20
退職給付費用	2	3
退職給付の支払額	-	5
退職給付債務の期末残高	20	18

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	20	18
連結貸借対照表に計上された負債	20	18
退職給付に係る負債	20	18
連結貸借対照表に計上された負債	20	18

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 2百万円 当連結会計年度 3百万円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度103百万円、当連結会計年度113百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
繰延税金資産		
商品評価損	708百万円	560百万円
賞与引当金	78	78
未払事業税	53	27
棚卸資産の未実現利益消去	153	190
税務上の繰越欠損金(注)	68	77
退職給付に係る負債	6	5
資産除去債務	340	340
減価償却超過額	187	133
確定拠出年金移行に伴う未払金	2	-
役員株式給付引当金	53	65
その他	95	102
繰延税金資産小計	1,748	1,581
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	6	10
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0	10
評価性引当額	7	20
繰延税金資産合計	1,741	1,560
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	130	120
関連会社留保利益	181	221
繰延税金負債合計	312	341
繰延税金資産(負債)の純額	1,428	1,218

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	68	68
評価性引当額	-	-	-	-	-	6	6
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	61	61

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金61百万円(法定実効税率を乗じた額)について、連結子会社BAROQUE HK LIMITEDの繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	77	77
評価性引当額	-	-	-	-	-	10	10
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	66	66

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金66百万円(法定実効税率を乗じた額)について、連結子会社BAROQUE HK LIMITEDの繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05	0.24
住民税均等割	2.68	6.46
評価性引当額増減	0.47	0.38
海外子会社の税率差異	1.45	5.79
持分法投資損益	1.69	26.86
外国税額控除	3.34	3.44
その他	0.54	1.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.32	55.73

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率0.027%から1.010%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
期首残高	1,129百万円	1,125百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52	51
資産除去債務の履行による減少額	69	73
その他増減額	12	14
期末残高	1,125	1,118

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

	金額(百万円)
実店舗販売	39,087
オンライン販売	10,679
卸売	7,956
その他	1,119
顧客との契約から生じる収益	58,842

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	8,869	8,023
契約負債		
前受金	74	42
契約負債	37	36

前受金は、主に商品売上のうち、当連結会計年度末において顧客への引渡しの完了していないものの残高であり、今後商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足するものであります。連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

契約負債は、主に顧客への販売に伴って付与する自社ポイントであり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。なお、当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国(香港含む)	アメリカ	計
50,108	7,460	1,570	59,139

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国(香港含む)	アメリカ	計
1,467	26	2	1,496

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称また氏名	売上高
巴羅克(上海)服飾有限公司	7,416百万円

(注) 当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国(香港含む)	アメリカ	計
51,811	5,047	1,983	58,842

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国(香港含む)	アメリカ	計
1,535	14	3	1,553

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	巴羅克(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品販売に対するロイヤリティ役員の兼任2名	ロイヤリティの収入(注)2	415	売掛金	73

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等市場動向を勘案して、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	巴羅克(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業	(所有)間接49.00	商品の販売	売上高	7,006	売掛金	6,814

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	巴羅克(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業及び衣料品の卸売業	(所有)間接49.00	商品販売に対するロイヤリティ 従業員の兼任2名	ロイヤリティの収入(注)2	353	売掛金	250

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
関連会社	巴羅克(上海)服飾有限公司	中国上海	140,000千人民元	衣料品等の小売業及び衣料品の卸売業	(所有)間接49.00	商品の販売	売上高	4,911	売掛金	5,313

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案して、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	562.36円	541.99円
1株当たり当期純利益金額	40.87円	6.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,437	22,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,184	2,563
(うち非支配株主持分)(百万円)	2,184	2,563
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,253	19,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,014,300	36,019,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,471	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,471	243
普通株式の期中平均株式数(株)	36,014,300	36,016,023

4. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株数は前連結会計年度201,600株、当連結会計年度196,400株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の平均株式数は、前連結会計年度201,600株、当連結会計年度において199,876株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	2,000	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	3,000	0.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,000	3,000	0.33	2027年9月
合計	8,000	8,000		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	3,000

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,071	26,987	42,987	58,842
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	806	189	1,154	1,072
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	398	164	411	243
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.06	4.57	11.43	6.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.06	15.63	16.00	4.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,493	10,839
売掛金	1 2,859	1 3,961
商品	5,071	5,598
貯蔵品	71	66
前払費用	161	183
短期貸付金	-	1 300
その他	1 207	1 260
流動資産合計	21,864	21,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,047	1,022
工具、器具及び備品	55	119
土地	350	350
建設仮勘定	12	17
その他	2	26
有形固定資産合計	1,467	1,535
無形固定資産		
ソフトウェア	568	824
その他	402	410
無形固定資産合計	970	1,235
投資その他の資産		
関係会社株式	3,379	3,379
敷金及び保証金	3,073	3,110
長期貸付金	1 450	1 150
長期前払費用	51	51
繰延税金資産	1,380	1,173
投資その他の資産合計	8,336	7,865
固定資産合計	10,774	10,635
資産合計	32,638	31,845

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	57	26
買掛金	1 1,829	1 2,182
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	1 960	1 901
未払費用	480	484
未払法人税等	430	-
前受金	74	42
預り保証金	5	33
賞与引当金	293	292
資産除去債務	18	18
その他	163	168
流動負債合計	9,312	9,149
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
長期未払金	7	7
預り保証金	488	477
退職給付引当金	20	18
資産除去債務	1,092	1,092
役員株式給付引当金	182	221
その他	2	21
固定負債合計	4,793	4,838
負債合計	14,106	13,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金		
資本準備金	8,055	8,055
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	8,059	8,059
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,907	2,226
利益剰余金合計	2,907	2,226
自己株式	692	686
株主資本合計	18,532	17,857
評価・換算差額等		
純資産合計	18,532	17,857
負債純資産合計	32,638	31,845

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当事業年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
売上高	1 51,761	1 53,142
売上原価		
商品期首棚卸高	4,575	5,071
当期商品仕入高	23,351	23,417
合計	27,927	28,488
商品他勘定振替高	1,534	630
商品期末棚卸高	5,071	5,598
売上原価合計	1 21,321	1 22,259
売上総利益	30,439	30,883
販売費及び一般管理費	1、 2 28,635	1、 2 29,691
営業利益	1,804	1,191
営業外収益		
受取利息	9	7
為替差益	73	-
受取賃貸料	14	14
助成金収入	3 61	3 20
その他	25	30
営業外収益合計	1 182	1 73
営業外費用		
支払利息	31	30
支払手数料	7	3
為替差損	-	39
固定資産除却損	29	16
解約違約金	4 21	-
その他	11	10
営業外費用合計	101	99
経常利益	1,885	1,165
特別利益		
雇用調整助成金	5 100	-
特別利益合計	100	-
特別損失		
店舗臨時休業による損失	6 106	-
減損損失	259	138
特別損失合計	366	138
税引前当期純利益	1,619	1,027
法人税、住民税及び事業税	526	125
法人税等調整額	50	206
法人税等合計	475	332
当期純利益	1,143	695

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	8,258	8,055	3	2,922	692	18,547	18,547
当期変動額							
剰余金の配当				1,158		1,158	1,158
当期純利益				1,143		1,143	1,143
当期変動額合計	-	-	-	15	-	15	15
当期末残高	8,258	8,055	3	2,907	692	18,532	18,532

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	8,258	8,055	3	2,907	692	18,532	18,532
当期変動額							
剰余金の配当				1,376		1,376	1,376
自己株式の処分					6	6	6
当期純利益				695		695	695
当期変動額合計	-	-	-	681	6	674	674
当期末残高	8,258	8,055	3	2,226	686	17,857	17,857

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 総平均法

貯蔵品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物に含まれる建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき、役員株式給付引当金を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 実店舗販売

実店舗販売は顧客へ商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(2) オンライン販売及び卸売

国内における販売において主として出荷から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合に、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

また、国外への販売は個々の顧客との契約条件等に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

ただし、オンライン販売及び卸売のうち委託販売等については、最終消費者に商品が販売された時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(3) ロイヤリティー

契約相手先の売上収益等を基礎に算定されるロイヤリティーについては、当該算定基礎の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、契約上のロイヤリティーレートに基づき得られると見込まれる金額を収益として認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(4) 自社運営のポイント制度

当社の自社運営のポイント制度においては、会員顧客に対して購入金額に応じたポイントを付与し、また、当該顧客がポイントを利用した際は当該ポイント相当額の商品対価を提供する義務を負っています。そのため、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 商品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品（簿価切下げ後）	5,071	5,598
売上原価に計上している商品の収益性の低下による簿価切下げ額（注）	1,392	488

（注）洗替え法による戻入額相殺後の額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 商品の評価」に記載した内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産（減損損失計上後）	1,467	1,535
無形固定資産（減損損失計上後）	970	1,235
減損損失	259	138

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、従来は付与したポイントが将来利用されると見込まれる額を引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	913百万円	1,987百万円
長期金銭債権	450	150
短期金銭債務	547	790

2 偶発債務

債務保証

以下の子会社の仕入債務に対して下記内容の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
BAROQUE HK LIMITED	28百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,063百万円	1,677百万円
仕入高	8,915	10,479
その他の営業取引	305	39
営業取引以外の取引	9	7

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
販売手数料(家賃及び手数料)	11,903百万円	12,562百万円
給与手当	4,987	5,180
減価償却費	709	659
賞与引当金繰入	293	292
退職給付費用	106	112
おおよその割合		
販売費	62%	62%
一般管理費	38%	38%

3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、地方自治体からの営業時間短縮等にかかる感染拡大防止協力金であります。当該支給額を助成金収入として営業外収益に計上しております。

4 解約違約金

賃貸借契約解約に伴う違約金等であります。

5 雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例処置の適用を受けたものであります。当該支給額を雇用調整助成金として特別利益に計上しております。

6 店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、2021年4月から5月において、店舗の臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費等)を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場株式のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場株式のない株式等の子会社株式の貸借対照表価額は次の通りです。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
BAROQUE HK LIMITED	3,068百万円	3,068百万円
BAROQUE USA LIMITED	310	310

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
繰延税金資産		
商品評価損	710百万円	560百万円
賞与引当金	78	78
未払事業税	53	27
退職給付引当金	6	5
資産除去債務	340	340
減価償却超過額	186	133
確定拠出年金移行に伴う未払金	2	-
役員株式給付引当金	53	65
その他	79	83
小計	1,511	1,294
評価性引当額	-	-
合計	1,511	1,294
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	130	120
合計	130	120
繰延税金資産(負債)の純額	1,380	1,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	0.25
住民税均等割	4.26	6.75
外国税額控除	5.30	3.59
その他	0.28	1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.38	32.34

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計方針)

4. 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	1,047	436	127 (114)	333	1,022	4,478
	工具器具備品	55	120	18 (17)	38	119	413
	土地	350	-	-	-	350	-
	建設仮勘定	12	665	660	-	17	-
	その他	2	27	-	4	26	455
	計	1,467	1,250	806 (132)	375	1,535	5,347
無形固定資産	ソフトウェア	568	551	0 (0)	294	824	-
	その他	402	636	629	-	410	-
	計	970	1,188	629 (0)	294	1,235	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内容は次の通りであります。

建物及び構築物	店舗の新設及び改装によるもの	421百万円
ソフトウェア	通販システムの開発	242百万円
ソフトウェア	会計システムの更新	102百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	293	292	293	292
役員株式給付引当金	182	45	6	221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	毎年8月31日、毎年2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.baroque-global.com/japan/jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) 2022年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年5月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第24期第1四半期) (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日) 2022年7月15日関東財務局長に提出。

(第24期第2四半期) (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日) 2022年10月17日関東財務局長に提出。

(第24期第3四半期) (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) 2023年1月16日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2022年5月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年5月29日

株式会社パロックジャパンリミテッド
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の収益性の低下による簿価切下げ	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、主に女性向け衣料及び服飾雑貨の企画及び販売に係る事業を展開している。2023年2月28日現在、連結貸借対照表上、商品5,917百万円(連結総資産の15.8%)を計上しており、注記事項(重要な会計上の見積り)1.商品の評価に記載の通り、商品の収益性の低下による簿価切下げ額478百万円計上した。</p> <p>会社グループは(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、棚卸資産に記載の通り、棚卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用している。具体的には、連結財務諸表注記(重要な会計上の見積り)1.商品の評価に記載の通り、会社グループは商品をブランド別に「春夏」と「秋冬」単位で管理・販売していることから、それぞれの単位で原価割れせずに販売可能な在庫数量を見積り、それを上回った部分について定期的に簿価切下げを行っている。</p> <p>会社グループが属するカジュアルウエア専門店業界は、競合企業との厳しい競争関係にあり、流行や嗜好の変化が速く商品のライフサイクルが短い傾向がある。会社グループが顧客の嗜好の変化に対応した商品を提供できない場合、予測できない気象状況の変化が生じた場合、また、景気の急激な悪化により消費者の購買意欲が大きく減退した場合には、販売可能性のない商品が増加する可能性がある。</p> <p>このような会社グループが展開する商品の特性を踏まえた原価割れせずに販売可能な在庫数量の見積りにおいて経営者による主観的な判断及び不確実性を伴うため、また、商品は連結貸借対照表における金額の重要性が高いことを鑑み、当監査法人は商品の収益性の低下による簿価切下げを監査上の主要な検討事項として選定した。</p>	<p>当監査法人は、商品の収益性の低下による簿価切下げの検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 商品の収益性の低下による簿価切下げに係る以下の内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品のブランド別に、シーズン終了後に原価割れせずに販売可能な在庫の数量比率の設定に関する内部統制 商品のブランド別、シーズン別の仕入金額、商品残高のレポートの信頼性を担保する内部統制 <p>(2) 経営者による商品の収益性の低下による簿価切下げの見積りの仮定、使用するデータ及び算定方法を理解するため、経営者への質問を実施した。</p> <p>(3) 商品の収益性の低下による簿価切下げに使用されている原価割れせずに販売可能な在庫数量に関する仮定の妥当性を検証するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度に計上された商品の簿価切下げに使用された仮定と当連結会計年度の販売実績等のデータの比較を実施した。 当連結会計年度の商品の収益性の低下による簿価切下げに適用された仮定について、翌連結会計年度以降の事業計画及び外部機関が公表している市場予測データの内容との整合性を検討した。 <p>(4) 対象となる商品の網羅性を検証するため、商品の補助元帳との照合を実施した。</p> <p>(5) 使用されたブランド情報及びシーズン情報の正確性を検証するため、社内で承認された文書との突合を実施した。</p> <p>(6) 商品の収益性の低下による簿価切下げ額の計算の正確性を検証するため、再計算を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パロックジャパンリミテッドの2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社パロックジャパンリミテッドが2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 5月29日

株式会社パロックジャパンリミテッド
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2022年3月1日から2023年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッドの2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品の収益性の低下による簿価切下げ	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、主に女性向け衣料及び服飾雑貨の企画及び販売に係る事業を展開している。2023年2月28日現在、貸借対照表上、商品5,598百万円(総資産の17.5%)を計上しており、注記事項(重要な会計上の見積り)1.商品の評価に記載の通り、商品の収益性の低下による簿価切下げ額を488百万円計上した。</p> <p>会社は(重要な会計方針)1.資産の評価基準及び評価方法(2)棚卸資産に記載の通り、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用している。具体的には、財務諸表注記(重要な会計上の見積り)1.商品の評価に記載の通り、会社は商品をブランド別に「春夏」と「秋冬」単位で管理・販売していることから、それぞれの単位で原価割れせずに販売可能な在庫数量を見積り、それを上回った部分について規則的に簿価切下げを行っている。</p> <p>会社が属するカジュアルウエア専門店業界は、競合企業との厳しい競争関係にあり、流行や嗜好の変化が速く商品のライフサイクルが短い傾向がある。会社が顧客の嗜好の変化に対応した商品を提供できない場合、予測できない気象状況の変化が生じた場合、また、景気の急激な悪化により消費者の購買意欲が大きく減退した場合には、販売可能性のない商品が増加する可能性がある。</p> <p>このような会社が展開する商品の特性を踏まえた原価割れせずに販売可能な在庫数量の見積りにおいて経営者による主観的な判断及び不確実性を伴うため、また、商品は貸借対照表における金額的重要性が高いことを鑑み、当監査法人は商品の収益性の低下による簿価切下げを監査上の主要な検討事項として選定した。</p>	<p>当監査法人は、商品の収益性の低下による簿価切下げの検討に当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 商品の収益性の低下による簿価切下げに係る以下の内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品のブランド別に、シーズン終了後に原価割れせずに販売可能な在庫の数量比率の設定に関する内部統制 商品のブランド別、シーズン別の仕入金額、商品残高のレポートの信頼性を担保する内部統制 <p>(2) 経営者による商品の収益性の低下による簿価切下げの見積りの仮定、使用するデータ及び算定方法を理解するため、経営者への質問を実施した。</p> <p>(3) 商品の収益性の低下による簿価切下げに使用されている原価割れせずに販売可能な在庫数量に関する仮定の妥当性を検証するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 過年度に計上された商品の簿価切下げに使用された仮定と当事業年度の販売実績等のデータの比較を実施した。 当事業年度の商品の収益性の低下による簿価切下げに適用された仮定について、翌事業年度以降の事業計画及び外部機関が公表している市場予測データの内容との整合性を検討した。 <p>(4) 対象となる商品の網羅性を検証するため、商品の補助元帳との照合を実施した。</p> <p>(5) 使用されたブランド情報及びシーズン情報の正確性を検証するため、社内で承認された文書との突合を実施した。</p> <p>(6) 商品の収益性の低下による簿価切下げ額の計算の正確性を検証するため、再計算を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。